

DOC # 2228 A

DOC # 2228

pages 1-128

Japanese

2228 (24)

Doc 2228A (cont)

1.

證 明 書

「ワシントン」文書局 第 號
國際檢察部 第二二二八 A 號

典據及ヒ公正ニ關スル證明

余、佐藤朝臣ハ余ガ下記ノ資格ニ於テ、即チ内閣書記官トシテ、日本政府ト公的關係ニ在ルモノナルコト、竝ニ該官吏トシテ余ガ茲ニ添附セラレタル、一九一頁ヨリ成ル、下記題名、即チ第一回總力段航上演習經過記錄ノ文書ノ保管ニ任ジ居ルコトヲ茲ニ證明ス。

余ハ更ニ添附ノ記錄及ヒ文書ガ日本政府ノ公文書ナルコト、竝ニ右ガ下記名稱ノ省又ハ部局ノ公式書類及ヒ綴ノ一部ナルコトヲ證明ス。(若シアラバ綴番號又ハ引用、其ノ他公式書類又ハ綴ニ於ケル該文書ノ成規所在ノ公式名稱ヲモ特記スベシ)

内閣書記官室

Doc 2228A (cont)

千九百四十六年／昭和二十一年／十月十七日

東京ニ於テ署名

當該官吏署名欄 佐 藤 朝 生／署名／

右ノ者ノ公的資格 内 閣 書 記 官

證 人 ケイ・イ カワ／署名／

公式入手ニ關スル証明

余、~~JOHN CURTIS~~／JOHN CURTIS／、余ガ聯合國最高指揮官總司令部ニ關係アルモノナルコト、茲ニ上記署名ノ文書ハ余ガ公的ニ、日本政府ノ上記署名官吏ヨリ入手シタルモノナルコトヲ茲ニ証明ス。

千九百四十六年／昭和二十一年／十月十七日

東京ニ於テ署名

氏 名 欄 少將 ショーン・ハー・カーチス
John A. Curtis／署名／

右ノ者ノ公的資格 調 査 官

證 人 歩兵中將
ダグラス・エル・ワルドーフ
Douglas L. Waldorf
國際警察部長／署名／

2.

Doc 2228

機

密

第一回總力戰机上演習經過記錄

供

屬

主 所

長 事

所

員

印

印

1.

Doc 2228

2.

内閣

第三期（昭和十六年八月）

本期ニ於テ青島政府ノ與リタル措置左ノ如シ

一 閣議決定

- (一) Aノ對M懸和の申入ニ對シ遲延策ヲトルコト
- (二) Dヨリ青島政府ニ對シ懸和の申入ニ對シ
Mノ關係ノDガ遲延スル限リ、Dニ對シMヨリ
積極的攻撃ヲ受ササル旨回答スルコト
- (三) Tニ對シテハ政治、軍事提携ノ強化ヲ圖ルコト
- (四) Xニ對シテハ現状通り
- (五) Fニ對シテハ共同防衛ノ趣旨ヲ強化スルコト
- (六) Eニ對シテハ現状ヨリ惡化セシメズ、經濟交渉
ヲ續行スルコト
- (七) A、B、E、Lヨリノ輸入ハ杜絶ノ虞アルヲ以
テ之ガ促進ヲ圖ルコト
- (八) 郵便ノ開拔、検査、差押等ニ關スル臨時郵便取
締令ヲ緊急勅令ヲ以テ定ムルコト
- (九) 物動ヲ一、五倍ニ擴大、修正スルコト
- (〇) 食糧ノ消費規正、輸入確保、増産、配給機構等
ニツキ適當ノ措置ヲ探ルコト（米一日二合一勺、
食糧綜合切符制等）
- (二) 行政費八億圓減ノ改訂資金動員計畫ヲ樹ツルコ
ト

ニ 閣議ニ於テ左ノ措置ノ報告ヲ受ケタリ

Doc 2228

- (一) Aノ真意及長歩可能性ヲ打診スル様ニ在 A 大使ニ
訓電シタリ 外務大臣
- (二) 船舶増加及船員増強策、船舶輸送計畫
逓信大臣
- (三) 勞務者三〇萬人不足對處策 厚生大臣
- (四) 資金凍結ニ關スル各般ノ措置及産業資金ニ關ス
ル措置 大蔵大臣
- (五) 陸上運送對策 鐵道大臣
- (減客、貨物——併滿ヲ通ジテ)

第四期 (昭和十六年九月)

本期ノ處置概ネ左ノ如シ

一 國議決定

- (一) XノNニ對スル對A即時參戰方裏詰ニ對シ、同
盟條約ノ履行ニツキ從來ノ方針ニ變更ナキ旨ヲ
回答スルコト
- (二) Tニ對シ我地歩ノ漸進的確立ヲ圖ルコト
- (三) 對A、對D方針方針ハ從來通トスルコト
- (四) 情勢ノ許ス限りA B E Lヨリ物資ハ獲得ヲ圖ル
コト
- (五) 國內ニ於ケル流言蜚語ノ取締ヲ嚴ニシ、國民ヲ
シテ一層時局ノ認識ニ徹セシムルコト

Doc 2228

(六) 特殊地帯ノ小運送対策トシテ小運送及貨物自動
車ヲ國家管理ニ置クコト

(七) 船舶院ヲ設置シ民船一切ノ船舶ヲ國家管理スル
コト

(八) 中小商工業者ヲ整理改組シ民需物資減少ニ甚ク
混亂ヲ防止スルト共ニ勞働力ヲ時局ニ緊要ナル
方面ニ再配置スルコト

(九) 株式價格公定ニ關スル前令ヲ制定スルコト

ニ 國策報告事項

(一) 戰時緊急事態ニ處スル宣傳通信網ヲ確保スルノ
措置

(二) 機密事項漏洩ニ關スル處置

(三) 教育部門ニ於テ思想指導網ヲ確立シ、教育者ノ
士氣昂揚ヲ圖リ、學生生徒ノ勞務動員体制ヲ整
備スル措置

(四) 食糧対策

(1) 外米一、〇〇〇萬石輸入

(2) 綜合切符制實施

(3) 食糧自給自足ブロックノ設定

(五) 朝鮮米ノ移入實績不良ニ伴フ措置

(六) 公債消化促進及市價維持方策

(七) 外地ニ於ケル中小商工業者ノ失業対策

(八) 民間航空対策

Doc 2228

(九) 遠洋配船計畫

機密

第五期（昭和十六年十月）

一 對B武力進駐ヲ決意シ對ABE戰ヲ豫想シツ、直ニ全面的戰備ニ着手スベク、實力行使ノ時期ハ約三ヶ月後タルコトヲ希望スル旨ヲ附加シテ連ニ統帥部トノ間ニ協議ヲ遂グルコトニ決ス。

對B進出決定ニ關スル十月十五日廟議決定ニ對シ諸對策ヲ協議決定ス。

二 國際情勢ニ對應スル防空緊急措置及青洲ノ對A參戰ノ場合ニ於ケルX₁ノ對B協力ノ程度ニ關スル判斷其ノ他ヲ決定ス。

三 豫テ統帥部ヨリ政府ニ對シ要求セラレタ對ABE戰爭遂行能力ニ關スル具體的所見ニ付テノ政府同答案ヲ審議決定ス。

四 對AB開戰ニ必要ナル措置ヲ豫メ研究準備スル爲關係各省次官ヲ以テ第二委員會ヲ設置ス。

五 各大臣ヨリ所管事項ニ關スル報告ヲ受ク、就中重要ナル案件左ノ如シ。

(一) 米穀減少ニ伴フ食糧對策

(二) 株式市價低落ニ伴フ市場對策

Doc 2228

- (三) 地方銀行預金取付ニ對スル對策
(四) A L B トノ貿易往還ニ對スル對策
(五) 對 B 進出企圖秘匿ニ關スル忌避對策

以上

機 密

第六類 (昭和十六年十一月)

- 一 既定ノ對 B 行動ヲ極力繰上ゲ決行シタシトノ統帥部ノ要旨ニ對シ政府トシテモ同意ナルヲ以テ速ニ連絡會議ヲ開催シ廟議決定ヲ希望スル旨回答ヲ爲スコトニ決定ス。
- 二 石連絡會議ニ於テ協議スベキ事項中 (一) 武力進出ノ時期、(二) 出師ノ目的、形式、(三) 當面ノ外交方針ニ關シ決定ス。
- 三 十一月中下旬ノ情況ニ任シ A B ニ對シ準備完成次第好機ヲ捕捉シテ先制開戦スルコトヲ決意シツ、之ト平和的ニ外交々渉ヲ續行スルコトニ決定ス。
- 四 對 B 進出直後ニ於テ臨時議會ノ召集ヲ奏請スルコトトシ議會提出法案ヲ決定ス。就中重要ナルモノ左ノ如シ、

支那事變臨時軍事費特別會計預算案
租税ノ増徴ニ關スル法律案
戰時金融會社法案
船舶國家管理法案

6.

Doc 2228

共同耕作法案

鐵道營業法中改正ノ件

戰時緊急狀態下ニ於ケル特別刑事手續ニ關スル
法律案

戰時國民生活ノ保持ニ關スル法律案

武 閣議決定事項及閣議報告事項ノ中主ナルモノ左ノ
如シ。

決定(一)十一月十日リノ對N提案ニ對スル回答案

(二)在N、AB領事館閉鎖要求

(三)國內警察力不足ニ對スル措置

(四)衣料品配給切符制實施ノ件

報告(一)勞務關係ノ錯雜ニ關スル對策

(二)船舶増加ニ關スル對策

(三)食糧對策

(四)對内、對外思想戰對策

以 上

機 密

第七期 (昭和十六年十二月)

一 國際決定事項概ツ左ノ如シ

(一)對AB戰情ノ充實ニ一層ノ努力ヲ拂ヒツツ對B

進駐ノ成果ノ速カナル獲得ニ邁進スルコト

(然ルニ右ノ決定ヲ以テ統帥部ト連絡會議ヲ開キ

7

Doc 2228

タル所、戰略的判斷ニ基キ對 A 開戦ニ決シ上奏
御裁可ヲ僅タリ)

(二) A ノ我軍用船ノ不法擧動ニ對シ嚴重抗議スルコ
ト

(三) A ノ極東ニ於ケル中立水域置言ニ對シ抗議スルコ
ト

(四) A ノ在留邦人壓迫ニ對シ抗議スルコト

(五) 第三國ニ對シ對 B 開戦ノ旨申入ルルコト

(六) 對 D 不戰密約ヲ調印スルコト

(七) L 諸國ノ中立維持ヲ方針トスルコト

(八) A B 開戦ニ伴フ直接ノ施置ハ第二委員會報告ノ
通りトスルコト

(九) 食糧對策トシテ左ノ如ク決定ス

(1) 米穀ノ消費基準ヲ一日一合九勺トス

(2) 外地米及外米ノ移輸入ニ努ムルコト

(10) 全國ニ戒嚴令ヲ施行スルコト

(11) 開戦時ニ於ケル鐵道輸送對策ニ萬全ヲ期スルコ
ト

(12) 議會對策

(1) 總選舉ノ施行

(2) 休會期間短縮ノ措置

ニ開戦時ニ於ケル思想宣傳策其ノ他重要方策ニツキ

國務ニ報告アリタリ

Doc 2228

第八期（昭和十七年一月乃至三月）、
一、Tノ軍事利用ニ關シ統帥部トモ連絡ノ上T
ヲ取扱トセサルノ限度ニ於ケル可能性ニ就キ
Tノ打診ヲ措置ス。

二、D船ニ依ルAヨリDへノ軍需品輸送ニ付テハ
干渉ヲ爲サズ、ED間ノ中立船ニヨル貿易ハ
危険水域ノ設定、戰時禁制品ニ對スル連續航
海主義ノ適用ニヨリ極力之ヲ防止ス。

三、通常議會ノ爲議案ヲ檢討シ會期一ヶ月トスル
コトニ關シ對策ヲ定ム。

議會提出法案中重要ナルモノ左ノ如シ、
昭和十七年度一般會計豫算案

支那事變臨時軍事費特別會計豫算追加案

日本銀行條例中改正法律案

災害地租稅減免法案

金融團體法案

租稅證券法案

空軍保險國營法案

戰時設備利用營團法案

戰時資源管理營團法案

電信法及郵便法中改正法律案

戰時特別犯罪處罰ニ關スル法律案

戰時緊急狀態下ニ於ケル特別民事手續ニ關

スル法律案

兵役法ヲ朝鮮ニ施行スルノ件

定計費ヲ減額スルノ件

一、七月ノ狀況ニ於テDニ對シ開闢ス。

既

二

Doc 2228

9

第八期（昭和十七年一月乃至三月）

- 一、Tノ軍事利用ニ關シ統帥部トモ連絡ノ上Tヲ戦場トセサルノ限度ニ於ケル可能性ニ就キTノ打診ヲ措置ス。
 - 二、D船ニ依ルAヨリDヘノ軍需品輸送ニ付テハ干渉ヲ爲サズ、ED間ノ中立船ニヨル貿易ハ危険水域ノ設定、戦時禁制品ニ對スル連續航海主義ノ適用ニヨリ極力之ヲ防止ス。
 - 三、通常議會ノ爲議案ヲ檢討シ會期一ヶ月トスルコトニ關シ對策ヲ定ム。
- 議會提出法案中重要ナルモノ左ノ如シ、
- 昭和十七年度一般會計豫算案
 - 支那學變臨時軍事費特別會計豫算追加案
 - 日本銀行條例中改正法律案
 - 災害地租稅免除法案
 - 金融團體法案
 - 租稅證券法案
 - 空襲保險國營法案
 - 戦時設備利用學國法案
 - 戦時資源管理學國法案
 - 電信法及郵便法中改正法律案
 - 戦時特別犯罪處罰ニ關スル法律案
 - 戦時緊急狀態下ニ於ケル特別民事手續ニ關スル法律案
 - 兵役法ヲ朝鮮ニ施行スルノ件

學校法人法案

- 四、Eノ一般の經濟價值判斷並古領地統治ニ關スル一般方針ニ付第一委員會ヲ與取檢討ス、
- 五、燒失戸數三萬二千、罹災者十七萬二千人ト推定セラル、東京空襲被害狀況ノ報告ヲ受ケ、各大臣ヨリ所管事項ニ付其ノ對策ノ報告ヲ受ク。
- 以上

第九期（昭和十七年四月一十月）

本期ニ於テ閣議決定ヲ總タル事項ハ概ネ左ノ如シ

一、DガAニ對シ基地ヲ供與シタルコトニ對シ嚴重抗議スルト共ニ、直ニ、Dニ對シ伊與シアル便宜ヲ停止シ、且對D賠償ヲ進メルモノトス

一、Xヨリノ對D開戦ノ要求ニ對シテハ現在行ハントスル封鎖ノ程度ニテ一應満足スル様回答シ、且Xニ於テモ對A通商破壊ヲ活潑ニ行フ様申入ヲナス

（以上四、五月ノ措置）

一、滿洲移民政策ハ時局下ノ難點ヲ克服シテ、既定計畫ヲ遂行スルコト

一、七月ノ狀況ニ於テDニ對シ開戦スベキヤ否ニ

Doc 2228

- ツキテハ、統帥部ノ軍需所要量（物動ノ二、
○倍擴大修正）ハ我國力ノ許ス所ナラズトノ
見解有力ニシテ、閣議ノ一致ヲ見ルニ至ラズ
一、内閣強化案ニ關シ審議シタレドモ結論ニ至ラ
ズ
一、A B ニ對スル經濟戰ノ攻玉的措置ニツキ大藏
大臣ヨリ報告ヲ受ケタリ

昭和十六年八月二十三日提出

第一回總力戰机上演習外交經過記錄

外務大臣

千 葉 皓

經過概要

外務大臣 千 葉 皓

第三期（十六年八月）

八月十日御前會議決定ノ趣旨ニ基キ本期ノ外交
ハ南方進出ノ爲メ諸準備ヲ主眼トシ他方N X 關
係ノ現状維持及 A D トノ衝突回避ヲ圖レリ右方

針ニ依リ

(一)

Aノ八月十日ニ於ケルN X同盟中和ノ申出ニ
對シテハ結局ニ於ケルN A兩國國策ノ調和不
可能ナリトノ見地ヨリ明答ヲ避ケ不即不離ノ
關係ニ於テ專ラAトノ破局延延ニ努メタリ
Dニ對シテハ通商及漁業問題等ノ解決ニ依ル
友好關係ノ強化ヲ試ミタル外N D中立條約ヲ
援用シA DノNヲ目標トスル協力ノ牽制ニ努
メタリ

(三)

Nトノ政治的軍事的提携ニ對スルTノ意嚮打
診及Tトノ經濟提携ノ強化ニ努メタルガ前者
ハ同國內政上困難多キヲ以テ主力ヲ移者ニ注
ギ本期及次期以降ニ亙リ相當ノ成果ヲ上ゲタ

(四)

E・A・B・及C方面諸國ヨリノ物資取得ニ
努メタルモ次期以降諸壓迫ヲ被リ大ナル效果
無カリキ

第四期（九月）

(一)

本期ハ前期ノ方針ヲ踏襲セリ
XハAヲ攻勢ノ結果對A開戦ヲ決意シ同時參戰
ヲ求メ來リタルガ之ニ對シN X關係ニ對スル
態度不變ナルモノ都合ハ即時開戦ヲ不可ト

Doc 2228

スル旨回答セリ、X、カBニ對シ和平攻勢ニ出
テタルニ對シテハ成立可能性僅少トシX、ニ對
シ寧ロ對B戰慄化ヲ希望スル旨申入ル、外對
A戰ノ場合ニ於ケルN、X共向作戰ニ付申入レ
タリ

(二)

AガNノ態度表明ヲ求メタルニ對シテハ太平
洋ノ平和維持ニ對スル關心ヲ申入レN、X同盟
履行ノ決意不變ナルヲ印象セシムルニ努メタ
リ

(三)

尙今期ニ於テハ外務大臣ヨリA、X戰切迫ニ鑑
ミ政府ノN、X條約履行ノ決意及對A、B軍備戰
備ノ至急充實ニ付要望セリ

第五期（十月）

遂ニX、ノ對A開戰ヲ見、他方AノN船舶抑留及
右ニ追隨セルB、E、Lノ處置特ニEニ於ケル經濟
交渉ノ停頓ヲ見タルガ十五日廟議ニ於テ十二月
一日以降好機ニ於テ對E進出方御決定アリタリ
依テ本期外交トシテハ

(一)

X、アリ再度ノ對A即時開戰要請ニ對シ條約履
行ノ決意不變ニシテ近ク對E進出スベキ旨申
入レ他方Nノ南進及對A戰ノ場合ニ於テX、ヨ
リ期待スル援助ニ付申入レタリ

13

(二)

Aニ對シテ挑發ヲ避ケ船舶抑留ニ對シ抗議スルニ止メ報復的處置ハ取ラザリキ尙B及L方面諸國船舶抑留ニ對シ同様抗議セリ

(三)

Bニ對シテハ船舶抑留及物資ノ供出抑制ニ付警告シタルガ十五日ノ廟議決定アリタルモ尙平和的解決ニ希望ヲ囑シ經濟交渉ノ再回スルコトヲ政府ニ於テ決定シタルモ統帥部ト右交渉ノ方法ニ付意見ノ一致ヲ見ザリシ爲在B使臣ニ豫告ヲ發スルノ外何等處置ヲ取ラザリキ(外務大臣ハ最後通牒ノ提出ヲ武力行使ノ直前ニ行ハシコトヲ提議シタルモ統帥部ハ企圖秘匿ノ立場ヨリ同意セザリキ)

第六期(十一月)

(一)

本期初ニ於ケルAノ對X宣戰布告及對N體勢強化ニ對シ豫定ヲ繰上ゲ本月十五日ヨリ對B作戰ヲ開始スルコトニ御決定アリタリ依テ

(二)

Bニ對シ早速我が最少限度經濟要求ヲ提出シ之ガ交渉ヲ開始シタルモBハ右要求ニ應セズ其ノ内十五日ニ至リ對B行動開始セラレタリ他方右進出ニ先チXニ對シ對D作戰ノ強行等ニ依ル背後援助ヲ申入レタリ、十五日ノ進出直後ニ於テハ

(三)

A Bニ對シ我が出師目的ヲ示シ妨礙セバ對處ノ要アル旨申入レタルガ

A Bハ共ニ對N經濟斷交ヲ宣シ領事官憲ノ引上ヲ要求シ來リ又我ニ對スル兵力ノ配置ヲ行フ等ノコトアリタルヲ以テ陸海外三大臣ヨリ政府ニ對シ對A B先制開戦ノ決意ヲ促ス所アリタルガ政府トシテハ未ダ右決意ヲ固ムルニ至ラズ外交的處置トシテハ

(四)

A Bノ領事館閉鎖ヲ要求セルノミ

他方本月中旬Dヨリ領土ノ不可侵及第三國ヨリノ物資輸入ニ付保障ヲ求メ來リタルヲ以テ

(五)

RヲAノ軍用ニ供セザルノ條件ヲ加ヘ右保障ニ關シ商議ヲ開始セリ

第七期(十二月)

我が對B作戰順調ニ進捗シ居タルニ一日AハP近海ニ中立水域ノ不法宣言ヲ爲シ我作戦ニ妨礙ヲ加ヘ五日ニ至リ我が軍用船不法沈没事件等アリタルヲ以テ政府ノ決意ヲ再ビ促スト共ニ政府ノ諒解ノ下ニ

(一)

Aニ對シ其ノ不法處置ニ付嚴重抗議セリ

次者十日ニ至リ對A開戦ノ廟議御決定アリ二十日P要地ノ攻略開始セラレタルニ對シA Bハ直

ニ宣戰布告ヲ以テ應ジ來レリ依テ

(二) A B ノ宣戰ニ對シ所要ノ國乃至第三國ニ對スル處置ヲ取ルト共ニ

(三) X₁ニ對シ共同ノ戰爭目的聲明方提議シX₁ノ同意ニヨリ之ヲ行フト共ニN X₁相互ニ單獨不締和ノ約諾ヲ交セリ

(四) Eヨリ月初宣戰布告アリタルヲ以テ之ニ對應シ開戰セリ

(五) Dニ對シ月初不戰密約調印方申入下旬調印ヲ了セリ

第八期（十七年一月三月）

(一) Tトノ協力ニ關シ統帥部ノ要望アリ政府統帥部連絡會議ノ結果Tノ意向ヲ打診スルコトト成リ右實行中ノ處二月BノT侵入ヲ模範トシN T共同防衛協定成立シN TハA Bニ對シ共同對抗スルト共ニN軍ハT通過等ノ便宜ヲ得ルコトハナレリ

(二) DハAト連繫ノ際アリ之ヲ牽制スル爲Dノ反省ヲ促セリ他方DノAヨリ物資取得ニ對スル保障申入ニ對シテハ後述危險水域ノD船通過ニ付便宜ヲ供與スルコトハシ密約ノ履行ニ努メタルモ三月ニ至リDハC F T P Q方面物資

Doc 2228

- 取得ニ付幹旋方希望ヲ申越セルガ作戦ヲ理由
トシ之ヲ拒絕セリ
- (三) L船舶ニヨルAD間交易増大ノ兆アリ之ニ對
抗スル爲海軍ニ於テ我カ近海ニ危險水域ヲ宣
言シ中立國船舶ノ通航ヲ事實上不可能ナラシ
ムル處置ヲ取レリ尙ABO以外ノL諸國ハ外
交官ノ引上ゲヲ要求シ來レルヲ以テ我モ之ニ
應ジ外交斷絶ノ處置ヲ取レリ

第九期（十七年四月一七月）

- (一) Aノ我ニ對スル航空機並ニ潜水艦ニ依ル攻撃
ヨリ察シAD提携ノ疑義厚トナリタル爲五月
頃D船舶ノ危險水域航行ノ便宜供與ヲ停止セ
ル外Dノ不戰密約違反トシ嚴重抗議セリ
- (二) Xヨリ對D開戦ヲ求メ來リタルニ對シ對AD
戰強行及D壓迫ノ事實ヲ暴ケ協定セシムルコ
ト、セリ
- (三) 七月ニ至リAノR利用確實トナリタルヲ以テ
外務大臣ヨリ對D強硬態度ヲ具申セルモ政府
ハ對策決定ニ至ラズ外交的處置ハ右決定ヲ待
ツテ考慮セラル、筈ナリ

以 上

Doc 2228

18.

機 密

昭和十六年八月

第一回總力戰抗上演習記錄

演習陸軍省

演習記錄（陸軍省）大臣 白井正辰

次官 岡村 峻

演習第三期（八月）

一 對 A 方策

八月十日 A ノ申入ニ對シ大臣ハ「之ニ應ズルコ
トナク我ハ自主的態度ヲ以テ對馬進出ノ準備ヲ
強力ニ推進スルヲ要ス」旨五相會議ニ於テ強硬
ニ主張セルモ「出來得ル限り A 五等ヨリノ物資
ヲ取得シ度キ」統帥部ノ要望モアリ同會議ハ對
A 交渉遲延ヲ採擇セリ

二 國內對策

軍動員、産業動員ノ實施ニ伴ヒ國內難波ノ狀況
漸ク錯綜ヲ來セルニ任ミ大臣ハ各省ニ對シ此際
軍事優先主義ニ依ル之等障礙ノ排除ニ努力セラ
レ度キ旨ヲ要望セリ

三 修正物動及戰爭能力判斷

Doc 2228

統帥部ヨリ對 A B 兩戰ノ規模ヲ承知スルト共ニ
之ニ基ク戦争遂行能力ニ關スル判斷ヲ求メラレ
取接ヘズ企畫院其他ト連絡シ修正物動計畫ヲ得
之ヲ以テ統帥部ト連絡ノ結果祇ニ政府案ニ基キ
合意ヲ見タリ一方戦争遂行能力ニ關シテハ企畫
院ニ協力シ其完成ニ努カス（本判斷ハ第四期ニ
至リ之ヲ閣議通過ノ上統帥部ニ通達セリ）

四 軍需品工場生産擴充

計畫セル所ニ基キ關係工場ニ對シ擴充目標ヲ示
達セリ

五 國民役用

計畫セル所ニ基キ軍需品生産工場要員ヲ徵集ス

六 第一委員會

第一委員會開催セラレ占領地處理ニ關スル根本
方針ノ決定ヲ見タリ

演習第四期（九月）

一 對外方針

國際情勢ニ基キ「吾國ハエ國ノ立場ヲ確保シツ
ツ依然南方進出準備ヲ促進スルヲ要ス」ノ判決
ヲ閣議ニ提出シ外相ノ提案ニ概不一致シタルヲ
以テ「エノ對 B 和平攻勢ノ真意ヲ捕捉セラレ度」

Doc 2228

希望意見ヲ附セリ

ニ 修正物動ノ推進

修正物動ヘノ轉移圖情ナラザルノ情勢ニ基キ部
内ノ實施ヲ推進スルト共ニ閣議席上其所信ヲ披
瀝シ證省ノ注意ヲ促セリ

三 内閣統制力強化

切迫セル情勢ニ對處シ内閣統制力ノ強化ハ喫緊
ノ要件ト信ジ取敢ヘズ昭和十四年勅令第六百七
十三號第二條ノ適用其他ニ關シ閣議ニ意見ヲ提
出シ閣僚ノ同意ヲ得タリ

四 民間航空ノ整理

海軍及逓信大臣ト協議シ燃料不足ノ情勢ニ基ク
民間航空ヲ乘員養成ニ關シテハ現程度ヲ維持シ
ツツ航空路ハ本ト大陸及マヨリノ南方航路以外
ハ廢スル整理案ヲ決シ閣議ノ承認ヲ得タリ

五 對〇思想戰

〇内部厭戰氣運醸成セルノ狀況ニ於テ對〇思想
戰ヲ特ニ強化スベキ旨關係方面ニ通達セリ

六 追加情況ニ基ク對外方針

閣議ニ於テ「青國ハ對A B不可避ノ決意ヲ確定
シ之ニ基ク豫準備ヲ遂ニ完遂スルヲ要ス」旨ヲ
提議シタルモ閣議ハ方針依然變化ナキ旨ヲ決議
セリ

20.

Doc 2228

一 對外方策

國際情勢ニ基キ大臣ハ閣議席上「青國ハ對 A B 全面戰備ヲ速ニ完整シツツ壓迫ノ強化ニ依リ對 兎經濟的要求ヲ貫徹スルヲ要ス」旨ヲ強硬ニ主張シ青國ハ既ニ對兎進出（減）一ヶ月後ニ豫期スニ關スル具體的方策ノ策定ヲ要スル機ニ達シアルト力説セルモ減不三ヶ月以後トスルヲ至當ナリトスル案モ出テ採更ニ及ブモ決セズ内閣ハ兩案ヲ撈ヘテ連絡會議ニ臨ミ「十二月一日以後好機ヲ捕捉シ對兎武力進出ヲ圖ル」方策ヲ決定スルニ至レリ

二 軍需品購入申出

〇軍需品購入ノ申出ニ對シ「實質的ニハ其要求ニ應ゼザルモ〇援助ノ態度表明ヲ行フト共ニ對南方進出實現後其要求ヲ明確ニ拒絕セントスル」ノ方策ヲ閣議ニ提示シ同意ヲ得タリ

三 防空

- 21.
- (一) 内務大臣ヨリ「防空實施ニ伴フ緊急勅令」案其他ニ關スル提議アリ之ニ同意ス
 - (二) 防空強化ノ爲戒嚴令發動準備ニ關シ閣議ニ提案セルモ内務大臣トノ意見一致セザル點アリ

Doc 2228

シヲ以テ之トノ折衝ヲ進ムルニ決ス

四 追加情況ニ基ク對外方策

對月進出方策ニ關シ「月」ニ對シ先ヅ外交交渉ヲ開始シ十二月ニ入ルモ其要求ニ應ゼザルヤ急暴的武力進出ヲ決行ス「旨」ノ意見ヲ閣議ニ開陳セルモ閣議ハ外交手段ノ方策ニ關シ最後適際的態度ノ採否ニ付意見ノ一致ヲ見ス

五 議會召集

議會召集ニ關シテハ一應十二月ニ入り之ヲ召集セラル、ヲ可トスル意見ヲ有テアリシガ統帥部ヨリ新ニ「企圖秘匿」ノ爲召集ヲ延期セラレ度「要望」アリシヲ以テ之ニ同意シ閣議ニ提示セルモ遂ニ結論ニ至ラズ

六 Nニ對スルXノ協力

Nガ對A參戰ノ場合Xノ對N協力ノ程度ニ關スル判斷ニ關シ統帥部ヨリノ問合セアリ大臣ハ主任者トシテ此判斷ヲ實施シ閣議ヲ經テ統帥部ニ通達セリ

22.

演習第六期（十一月）

一 對外方策

本期ニ至リ統帥部ノ「對月武力進出前」ニ於ケル

Dec 2228

23.

ルノ我要求受諾ニハ殆ト期待ヲ添ケズ又進出期
ヲ早メ度「希望ヲ明ニスルヲ得前期假令事項タ
ル「是後通際的處置ノ探査」及「議會召集」ニ
關スル件解決セリ

ニ 戒嚴令

戒嚴令ノ布告ニ關シ再ヒ閣議ニ提議セル結果「
之ガ爲速ニ所要準備ニ着手シ布告ハ對AB開戦
時更ニ其時期ヲ決定ス」ノ意見ニ一致ヲ見タリ

三 國內勞務

國內勞務逼迫ノ狀況ニ處シ軍事優先主義ノ徹底
ヲ圖ルト共ニ所要技能者ノ召集ヲ解除セリ

四 國內取締

國內取締能力逼迫ニ伴ヒ其取締能力ニ關シ所長
ノ處置ヲ行ヒ閣議ニ報告セリ

五 追加情況ニ接ク對外方策

閣議ニ於テ「青國ハ對AB開戦ヲ十二月中旬ニ
決意スルヲ要ス」旨強硬ニ主張セルモ閣議ハ「
準備ハ進ムルモ開戦ノ延延同延ニ關シ今一期ノ
勢力ヲ行フ」ベキヲ採決セリ

六 防空下命

十二月ニ入ルヤ防空下命ヲ行ハルベキヲ統帥部
ニ提議ス

演習第七期（十二月）

一、對外方策

對 B 戰進捗シ然モ對 A 戰既ニ遅ケ難ク且青國
内外ノ情勢ハ對 A 即時開戦ニ最モ有利ナルヲ
具シ「青國」ハ十二月中旬急變的ニ A ニ對シ開
戦シ先ヅ速ニ P ヲ攻陥スルヲ要スルノ判決ヲ
閣議ニ於テ強硬ニ主張セルモ對 A 更ニ自重ス
ベシトノ案亦出デ兩論全ク對立シ時期切迫セ
ルヲ以テ一應首相ノ自重論ヲ採録シ連絡會議
ニ臨ミタルモ統帥部ノ主張ニ依リ對 A（B）
開戦ニ決ス

二、地方長官會議

十二月上旬地方長官會議開催セラレ軍民一体
ノ活動等ニ關シ所信ヲ開陳スル所アリ

三、戒嚴令

A 軍開戦後台灣及九州方面ニ數次空襲アリ更
ニ全國ニ其被襲ヲ豫想セラル、ニ至リタルヲ
以テ防空ノ完璧ヲ圖ラン爲全國ニ防空ヲ主ト
スル戒嚴令ヲ布告セシコトヲ提議シ閣僚ノ同
意ヲ經統帥部ニ通達セリ

四、議會對策

朝鮮ニ徵兵令施行ノ法案閣議ニ於テ可決セラ
レ通常議會ニ提出ス

Dec 2228

24

五、對X關係

Nノ對△B參戰ニ依リW X間ノ關係最モ緊密
化セル情勢ニ於テ爾後ノ協同ニ關シ改メテX
トノ交渉ヲ行フベク提議シ閣議之ヲ可決セリ

六、F T 產米移入

農林及遞信省ヨリノ提請ニ基キF T 產米輸入
及輸送方援助ニ關シ統帥部ニ要求セリ

七、內閣強化ノ件

既ニ對△B戰開始セラレ國政ノ運営ハ最モ機
敏強力ナルヲ要スルニ國內ノ意見ハ專々ニ對
立シ現內閣ハ之ニ任ジ得ザル狀況ニアルヲ以
テ此際總辭職ヲ以テ他ニ強力內閣ノ出現ヲ庶
幾スルヲ要スル旨ヲ閣議セルモ更ニ一致シ閣
議ニ盡瘁セントスルノ決意ヲ國メ總辭職ハ行
ハザルニ決ス
又席上陸相ノ辭意モ慰留セラル

演習第八期（一月―三月）

一、對外方策

Tニ關シ統帥部ノ要求ニ基キ速ニ進駐ヲ圖ル
ベキヲ閣議ニ提議シタルモ閣議Tニ及ブノ不
利ヲ重視スル反對論大部ニシテ且統帥部ノ要
求モ喫緊ノ事態ニ逼ラレアラザルヲ知り一應
Tノ真意ヲ打診セントスル旨ノ閣議決定ヲ見

Doc 2228

タリ

二、對空戰

一月二十五日空襲ノ狀況ヲ閣議ニ報告スルト
共ニ投降者處分ニ關シ一般俘虜ノ取扱ト別個
ノモノトシ之ヲ思想戦ニ利用シテ空襲防遏ニ
資スベキヲ主張セルモ思想戦關係ヨリノ反討
論出ラ將來カ、ル事態反覆スベキニ於テハ其
件ヲ示唆スル宣傳方策ヲ採ルコト、セリ

三、對内思想戦

諸般ノ作戦順調ニ進展シアリト雖戰局ノ前途
勿論未ダ樂觀ヲ許サズ緊張持續ニ關シ快慰ヲ
有スル我國民性ニ鑑ミ此際精神更張ノ施策ヲ
行フヲ要スル旨ヲ關係方面ニ要望セリ

演習第九期（四月一―七月）

一、對外方策

Bヲ基地トセルコト確實ナルA空軍及潛水艦
ニ依ル被害漸ク増加セントシ大臣ハ閣議ニ「
青島ハ我AB處理ヲ履行スルト共ニ其D設備
ヲ促進シ強硬態度ヲ以テ密約履行ヲ監視スル
ヲ要シ特ニD船ニ依ル輸入ヲ即時杜絶セシム
ルト共ニ「DガAニ基地ヲ使用セシメアル確
證ヲ得バ其地點ヲ攻撃スル」旨申入ル」ニベキ
ヲ主張シ概シ其案ヲ承認スルコトトナリタル

Doc 2228

27.

モ申入ニ關シテハ對[△]決戰目前ニ遇リアル現
狀ニ於テ實際ニ行ヒ得ザル事項ニ依ル刺戟ハ
違クベキニ決セリ

二、總動員ノ強化推進

對^D戰ニ備フベク總動員ノ強化推進ニ關シ國
係方面ニ處置セリ

三、^Bニ於ケル押收地管理要領

本件ニ關シ經濟關係省ト連絡シ所要事項ヲ統
帥部ニ要求セリ

四、對^D戰爭遂行能力判斷

統帥部ヨリ對^D作戰規模ニ關シ承知スルト共
ニ主トシテ企畫院ヨリ之ヲ通達シ協力シテ判斷
作業ヲ實施セリ

五、追加情況ニ基ク對外交策

^{N A}主方海戰ノ快勝ニ拘ラズ[△]ノ^Bヨリスル
攻撃愈々激化シ一方^Xノ對^D戰壓倒的有利ニ
進展セル狀況ニ處シ大巨ハ「此際眞ニ國運ヲ
賭スルノ對^D戰ノ爲に準備ヲ急速ニ促進スルモ
國力判斷ニ依レバ十分ナル自信ハ持テ得ザル
狀況ニアレバ今一段^{D X}和平ニ依ル^Dト^{A B}
トノ所絶ニ基ク[△]ノ^Bヨリノ驅逐ヲ圖ルベキ」
案ヲ提出シタルモ閣議ハ戰爭遂行能力ノ判斷
ニ關シコレヨリ生ズル決意ニ付キ所見ヲ異ニ

セルヲ以テ遂ニ一決スルニ至ラズ、大臣ハ統
帥部ト更ニ意見ノ交換ヲ行ヒタル結果皇國三
千年來ノ一大好機ナルト非常ノ際ハ非常ノ處
置ヲ採レバ企畫院衆ヨリモ更ニ軍需充用物資
ノ増加ヲ行ヒ得ルノ見通シヲ得再ビ閣議ニ臨
ミテ強硬ニ企畫院方面ノ再考ヲ促セリ然レト
モ未ダ釋然タラザル僅ニ退給會議ノ結果總
動員乙案採用ト作戦方式ノ再検討ニ依ル對カ
閣議ノ決意ニ到達セリ

Doc 2228

第一回總刀機机上演習

恩賜段徑過報告

昭和十六年八月二十三日提出

機 密

岡 本 大 臣

大政翼賛會副總裁

原 福 行

第三期

- 一、昭和十六年八月中旬、「時局ニ對應スル國民精神ノ昂揚方策」ヲ青國政府ニ提出ス

第四期

- 一、昭和十六年九月下旬、「九月上中旬及ビ下旬ノ情況ニ對スル大政翼賛會ノ政策」ヲ青國政府ニ提出ス

第五期

- 一、昭和十六年九月下旬、事態ノ急迫ニ鑑ミ、按察院ノ設置ヲ青國政府ニ要求ス
- 一、昭和十六年十月下旬「民心ノ動向ニ關スル大政翼賛會ノ情況判斷」ヲ政府ニ提出、併セテ基本政策ノ要旨ヲ政府ニ報告ス

第七期

- 一、昭和十六年十二月下旬「長期戦ニ對應スル大

29

Doc 2228

政長資會ノ思想戦策長綱一ヲ訂立決定シ、
之ヲ青田政府ニ報告ス

第八期

- 一、昭和十七年二月下旬「空挺下ニ於ケル大政長資會ノ對内思想戦策長綱一ヲ決定シ、之ヲ青田政府ニ報告ス

第九期

- 一、昭和十七年七月中旬、國口政長資會ニ於ケル「大政長資會ノ思想戦策長綱一ヲ決定、之ヲ政府ニ報告ス
- 一、昭和十七年十月末、「青田政府ノ採ル可キ總力戦方略一ヲ提出ス

以上

30.

Doc 2220

機 密			
第 期演習處置書 其ノ	提出 時機	想定 實歴	和年十 年 月 日 八月廿三日午後 時 分
提出先 統監部 武力戦外交戦 思想戦 経済戦 審判部	提出者 商 工 大 臣		
報告又ハ 通知先	(演習官) 野見山 勉 職氏名		

第一回演習記録概要

第一 物資動員計費及生産力擴充計費實施方針ノ件
第二期ノ處置ニ於テ概定セル方針ノ下ニ實施シツ
ツアリタルモ其ノ後情勢ノ進展モアリ第五期ニ於
テ標記ノ件閣議決定ヲミタリ、其ノ内容ハ物動、
生擴共ニ情況ニ即應スル重點主戦ヲ強行ヤントス
ルモノニシテ、之ニ伴ヒ企業ノ整理統合、配給機
構ノ整備、資源回收機關ノ設置、總動員法ノ發
等ヲ爲サントスルモノナリ、

第二 重要物資ノ需給緊急對策

一 輸送問題

特ニ遞信當局ト緊密ニ連絡シ戰時最低輸送必要量
及物資別輸送順位ニ付協議ヲ遂ゲタリ。情況ニ應

31.

ジテハ第三期 A B E L ヨリノ輸入杜絶ヲ見越セル
特別配船ニ依ル繰上輸入、第四期樺太、北海道、
北支中支方面（石炭、鐵礦石）ヘノ配船増加、第
七期本州四國ニ於ケル石炭鐵ニ際シ機帆船動員ニ
依ル九州炭鐵送等ノ活體ヲ認シタリ。

二 勞務問題

厚生省ト連絡シ技術者、勞務者ノ増品、特ニ適材
適所ノ配置ヲ要望セリ。農林省ニ對シテハ食料配給
ニ特別ノ考慮ヲ要望シ商工省トシテハ獎勵能率増
進方法ヲ強化セリ。

三 不足物資補填策

資源回收、在庫品ノ利用、規格統一・消費制限、
使用法合理化、代用品工業ノ振興等ノ諸措置ヲ強
化セリ。

第三 産業界ノ混亂防遏ノ措置

一 統價對策

第四期情況ニ基キ統價公定ニ關スル勅令ヲ公布實
施セリ

二 中小商工業失業問題

第四期ニ於テ失業問題重大化ノ傾向ニ鑑ミ、中小
商工業整理改編ノ措置ヲ深レリ。即チ戰時産業機

導ノ中ニ於テ中小商工業ノ在ルベキ型態及規模、
 並ニ物動上中小商工業ニ振向ケ得ベキ物資量等ヨ
 リ判斷シテ整理改編スベキ業種及其ノ程度ヲ決定
 シ之ニ基キ強力且適切ナル整理改編ヲ行フモノト
 ス。措置トシテハ政府指導ノ強化ハ勿論、統制會
 其ノ他民間團體ノ活動ノ積極化、國民職業指導所
 ノ擴大強化、更生金庫ノ機能ノ促進、總動員法ノ
 發効ヲ行ヒ尙補償トシテ業者間ノ共助更生金庫ノ
 買上、貸付、政府ノ補償ヲ行フモノトス

三貿易杜絶ニ關スル問題

第五期ニ於テALBトノ貿易杜絶シタルヲ以テ
 (主トシテ輸出業者及輸出關係産業ニ對シ)左ノ
 措置ヲ講ゼリ。應急的ニハ融資命令ニ依リ金融ノ
 疎通ヲ圖ルト共ニ、滞貨ハ買取機關ヲ指定シテ買
 取ラシム將來ノ問題トシテハ、輸出産業ハ國內向
 及共榮圈向更ニ戰後第三圈向トシテ活躍スル爲ノ
 能力ヲ維持セシムルヲ大體ノ方針トス但シ現下ノ
 狀況ニ鑑ミ或程度ノ整理ヲ必要トスベシ尙輸入原
 料ニ依ル産業モ自給原料ニ轉換シ得ルモノ以外ハ
 整理スルモノトス。

四 貨物運動、關取引等ニ對スル措置。(第六期)

1 統制違反業者ニ對シテハ物資配給ヲ停止ス

2 統制團體ヲシテ團體員ノ業務取締ヲ強化セシム

3 衣料品綜合切符制ノ實施

五 重要産業ノ經營困難化ニ對スル處置。(第七期)

經營困難化ノ各種原因ヲ考慮シ左ノ如ク處置セリ

1 原材料及勞力ノ配當ノ合理化

2 企業ノ整理統合前項ニ依リ配當ヲ抑制セラレタル等ノ結果經營困難トナルモノハ整理シテ轉業

セシメ又ハ統合シテ困難ヲ脱セシム

3 未動資本、遊休設備ノ處理。(イ)優秀企業ニ譲渡

又ハ經營委託ヲ爲サシム(ロ)買上(又ハ投資)ノ

爲ノ特別機關ヲ設置ス但シ差當リテハ融資ノ途

ヲ請ジ政府ニ於テ利子補給ヲ爲ス

4 經營ノ合理化。(イ)原材料等ノ均衡的割當(ロ)原材料

等ノ合理的使用ハ勞働能率ノ増進ニ技術ノ向上

(公開)ホ規格ノ統一等ヲ促進ス

5 勞賃、運賃等ニ付低物價政策ヲ堅持スルモノトス

6 コスト割レ補填策。以上各項ニ依リテモ猶コスト割ヲ來シテ生産ニ支障ヲ來シ而モ其ノ生産増

Doc 2228

- 強ガ緊急ナルモノニ付テハ
- イ當該物資ノ値上ガ一般物價ニ惡影響ナシト
認メラルルモノハ適當ナル範圍ニ於テ價格
ノ是正ヲ認ム（例、銅）
- ロ其他ノモノハ補助金ノ交付其他ノ方法ニ依
リ採算ヲ可能ナラシム（例、石炭）

第四對外經濟交渉問題

一 O P T I 對 N 物資期待。 (第五期) 民需物資 (織
維品、陶磁器、罐詰等) ハ或程度供給ス。

軍需物資ハ對 E 進出ニ役立ツモノニ付テハ考慮ス
ルコトトセリ。

二 D₁ N 交渉。第六期 (十一月中旬) ノ D 申入ニ關シ
N ハ D ニ石油、マンガン、白金サントニン等ヲ要
求シ、N ヨリハ茶、生糸、セメント、魚網、ゴム
錫、キナ (但シ兩万品ニ付テハ確保ヲ條件トシテ
) 等ヲ供給シ得ベシト外務大臣ヘ通知ヤリ

第八期 (三月末) ノ D 申入ニ關シテハ兩万確保十
分ナラザルヲ以テ先万申出物資ノ供給餘力ナキ旨
外務大臣ヘ申出タリ

三對 E 交渉第六期 (十一月上旬) ニ於テ對 E 最低要

35

Doc 2228

求トシテ石油、ゴム、錫其ノ他ニ付品目、数量ヲ
外務大臣へ申出タリ。

第五 E 資源獲得ニ關スル措置。

一 第五期（十月中旬）（イ）經濟戰ヨリ見タル E 確保要
點

（ロ）油田及精製設備回復ノ爲ノ資材及人員ニ付研究
及準備ヲ爲セリ。

二 第七期（十二月末）開發隊技術者ヲ不敢取先遣セ
リ

三 第八期（三月末）海上交通、作戰狀況等ノ好轉ニ
鑑ミ E ニ向ケ開發資材ヲ輸送セリ。尙 P Q 方面鐵
鐵關係施設復舊所要資材ニ付テモ至急準備ス。

E P Q ニ於ケル押収資源ハ逐次移送ヲ開始シ精製
ス。

第六 議會提出法案

第八期（十二月末）通常議會ニ左記法案ヲ提出セ
リ。

空襲保險國營法案

戰時資源管理營國法案

戰時設備利用營國法案

36

Doc 2228

機密

報告又は 通知先	提出先	第一期演習處置書 其ノ	提出 時機	想定 實歴	昭和十 年 月 日 八月廿三日午前 時 分
			提出者 演習官 職氏名		企 畫 院 總 裁

企畫院演習記録

企畫院演習經過記録

第三期（昭和十六年八月上旬―同月下旬）

一 前記演習ニ於テ決定セル經濟戰計暨ノ全般ニ亘リ再檢討ヲナシ物資、資金、勞務及交通ノ諸所員計費ノ再編成ヲ行ヒ閣議ニ提出シ之ガ決定ヲ見タリ

二 統帥部ノ要請ニ基キ對 A B E 戦争準備ノ爲閣議ニ於テ決定セル、前記物動計暨ノ修正ヲ行ヒ閣議ニ於テ、決定シ之ヲ政府原案トシテ政府統帥部連絡會議ニ、提出シタル處銅材ニ關シ一部修正ヲ行ヒ其他ハ原案ノ通り決定セリ

三 對 A B E 戰準備ノ爲閣議ニ於テ關係官廳ニ對シ實施又ハ準備方ニ關シ要望セル事項左ノ通り

37

Sec 2222

イ統帥部ノ要求ニ基ク不足物資ノ可及的緊急補填對策
ロ經濟戰實施ノ爲ノ中樞機關ヲ內閣ニ設置スルノ件
ハ戰時物資特別輸入促進ノ爲ニ在外公館ノ活動所要
資金ノ融通ニ關スル件

右ノ内(ロ)ハ閣議ニ於テ留保スルコトナレリ

四企登院ニ關保ヲ有スル左記事項ノ實施ニ關シ關係官廳
ト協議ヲ行ヘリ

イ臨戰食糧對策及食糧生産増充對策
ロ船舶輸送計畫及船舶、船員増強補充策
ハ七月上旬以降ノ動員ニ伴フ勞務動員計畫
ニ産業資金ニ關スル處置ノ圓系通貨ノ動搖防止策
ホA B兩國資金凍結令N國適用ニ伴フN國外國貿易決
計其他國際金融杜絶ニ對スル處置
ヘAノ對N申入ノ經濟的價值ノ檢討
トA B E Lヨリノ輸入促進ニ關スル措置

第四期(九月上旬―同月下旬)

22

一統帥部ノ要求ニヨリ現狀勢ヨリ對A B E戰ニ入ル場合
青國ノ戰爭遂行能力ニ關シ所見ヲ求メラレタルニ依リ
國民精神力、船舶、物資、資金、勞務等ニツキ國力判
定ヲ行ヒコレガ結果ヲ閣議ニ提出決定セラル。

Dec 22 28

二關係官廳ト協議シタル事項左ノ通り

イ中小商工業者ノ專業對策

ロ國債消化及市價維持對策並株式對策

ハ船舶國家管理及遠洋配船計畫

第五期（十月上旬―同月下旬）

一對A B E 戰ノ氣運變化シ查々設備ノ強化ヲ圖ルノ要ア

ルヲ以テ物資動員ノ再檢討ヲ行ヒ特ニ供給力ニ關シテ

ハ

イA B E 五ノ輸入社通

ロ船舶徵發ニ伴フ近海輸送力ノ低下

ハ勞働力及國內輸送力ノ能率低下

ニ増産、同收、貯金及M、O、P及Wヨリノ對日供給

力ノ諸點ヨリ檢討スルト共ニ軍需民需ヲ期別ニ檢討

シ計畫ノ適正ヲ期シ之ガ結果ヲ閣議ニ報告セリ。

二爾後物資計畫ハ四半期毎ニ作製スルコトトシ閣議ニ於

テ決定

三統帥部ニ提出スル爲對B 戰ノ場合資源及經濟上ノ見地

ヨリBニ於テ確保スベキ地點ニ關スル案ヲ企畫院會議

ニ於テ決定シ閣議ニ提出確定ヲ見タリ特ニ石油取得可

能量ヲ調査シ之ニ要スル資材人員等ニ付キ諸準備ヲ進

ムル様關係官廳ニ要望セリ

39

Doc 2228

四國係官廳ト協議ヲ行ヒタル主ナル事項左ノ通り

イ株式市場對策

ロ銀行預金ノ引出及銀行取付ニ關スル處置

ハ第三國貿易仕地ニ伴フ金融的措置及M國內インフ

レーション傾向ニ關スル對策

ニ遠洋航路船及被迎留船ニ對スル處置

ホ十一月以降海上輸送計畫

ヘ勞務勸奨實施計畫等

第六期（十一月上旬―同月下旬）

一國係官廳ト協議シタル主ナル事項左ノ通り

イ技術者不足ニ對スル對策

ロ軍徵用船ニ對スル處置及造船促進策等

第七期（十二月上旬―同月下旬）

一國係官廳ト實施ニ關シ協議ヲ遂ゲタル主ナル事項左ノ通り

イ産業金融梗塞打開策及年末金融對策

ロ本州四國ニ於ケル石炭不足ニ對スル處置

ハ重要産業ノ經營困難化ニ對スル處置

ニ軍徵用船〇〇屯ニ對スル船舶輸送力ノ再檢討

ホ危険海域航行船及商船組員ニ對スル措置

第八期（昭和十七年一月―三月）

40

Dec 2228

第九期（四月―五月）

- 一 國係官廳ト協議ヲナシタル主ナル事項左ノ通り
- イ E、P、Q 方面ニ開發隊派遣ニ關スル事項
- ロ E、P、Q ニ於ケル採收物件ノ輸送ニ關スル事項
- ハ 軍用船〇〇屯解徴ニヨル燃料輸送力ノ検討

- 一 統帥部ノ要求ニ依リ對 D 隊ニ對處スル爲經濟力動員
計畫ノ強化ニ關シ研究ヲ行ヒ之ガ結果ヲ閣議ニ報告
シタリ

二 國係官廳ト協議シタル事項左ノ通り

- 1 船員希望者減少及船員下船者増加ニ關スル對策
- 2 E、P、Q 出物資輸送計畫

Doc 2228

42

第一回總力戦机上演經過概要 (拓務省所管)

拓務大臣 石 井 喬

第三期 (昭和十六年八月)

處置ナシ

第四期 (昭和十六年九月)

朝鮮米ノ内地移出不良ナル状態ニ對シ、朝鮮ノ米
穀事情ヲ説明シ、之ニ關聯シテ、内地、外地、滿
洲、支那等ノ食糧交流ノ圓滑化ノ重要性ヲ強調シ
之ガ爲強力ナル中央機構設置ノ問題ヲ提案ス
物動修正ニ伴フ中小商工業者ノ失業問題ニ關聯シ
外地ニ於ケル要職業者ノ處置ヲ朝鮮人及臺灣人ト
内地人トニ分ケテ説明ス

第五期 (昭和十六年十月)

銀行ノ取付問題ニ關シ、外地ニ於ケル金融事情ヲ
個別的ニ説明ス

青國統帥部ノ國家總力集中ニ關スル要望ニ應ヘテ
朝鮮ニ於ケル徵兵制度ノ實施並ニ臺灣ニ於ケル特
別志願兵制度ノ採用ノ提案、承認セラレ、朝鮮ニ
徵兵制度ヲ施行スルノ件ハ同年十二月ニ召集セラ

レタル通商議會ニ於テ可決確定セラレタリ。

又外地ニ於ケル戰時教育對策ノ徹底方ニツキ朝鮮
及臺灣ニ於テ採レル措置ヲ報告ス

第六期 (昭和十六年十一月)

内南洋ニ於ケル米穀不足問題ニ關シ、逓信大臣ト
協議シ、配船方承認ヲ受ケタルモ待ニ報告セズ

第七期 (昭和十六年十二月)

内地ニ於ケル食糧事情逼迫、爲朝鮮、臺灣ニ對ス
ル米穀供出ノ要求増大セルニ對應シ之等地方ニ於
ケル米穀ノ消費規整ヲ強化シテ米穀ノ内地供出ニ
努力セル旨報告ス

對A、B開戰ニ伴ヒ臺灣北部爆撃セラレタルヲ以
テ之ニ對スル處置ヲ報告ス

第八期 (昭和十七年一月—三月)

朝鮮ニ於ケル食糧規整ノ強化ト内地移出米穀ノ増
大ニ伴ヒ朝鮮農民ノ間ニ不穩ナル情勢アリタルニ
對シ其ノ處置ヲ報告ス

第九期 (昭和十七年四月以降)

戰線ノ進行ニ伴ヒ、農村ニ於ケル勞力不足ノ益々
甚シキニ伴ヒ滿洲移民ノ供出困難ニ陥リタルニ對

Doc 2228

44

シ、其ノ國策的意義ヲ強調シ之ヲ強行繼續スル事
ニ決定セリ。

昭和十六年七月三十日附ヲ以テ第一委員會委員ヲ命
ゼラレ占領地ノ統治ノ研究ニ當リ蘭領印度方面ヲ坦
當研究セリ、其ノ中間ニ於テ蘭領印度ノ經濟的價值
ニ關シ報告ヲ提出セリ。

尙内地ニ生起セル問題ニシテ天小ノ差コソアレ外地
ニ影響ヲ及ボスモノ相當ニ多ク（例ヘバ物動勞力ノ
問題等）之等ニ對シ一々處置ヲ提出スルハ人致、智
識等ノ關係ヨリ到底不可能ナルヲ以テ諸狀況中特ニ
外地ニ關係アルモノノミニ就キ處置ヲ提出セリ。

Doc 22228

報告又ハ 通知先	提出先	第 期演習處置書 其ノ 統監部、武力戰、外交戰 思想戰、經濟戰、審判部	提出 時機 (想定) (實際)	昭和十 年 月 日 八月二十三日午後時
			提出者 (演習官) 職氏名	大 蔵 大 臣

第一回總力戰机上演習經過記録

第二期 (昭和十六年七月)

青國政府總力戰計畫ノ一部トシテ財政計畫ノ方針
ヲ決定セリ、其ノ要旨左ノ如シ
一 財政ノ國民經濟ニ於ケル地位ヲ確立シ國家財政
ヲシテ資金ト物資トノ需給ノ適合ニ依リ惡性イ
ンフレーションノ招來ヲ回避シツツ軍備戰備ノ
充實ト國防生産力ノ増充強化ニ集中セシムルヲ
本旨トス
ニ 國家財政ヲ計畫化スルコト
三 租税ハ財政上ノ所要ニ應ズルノミナラズ戰時ニ
於ケル購買力ノ吸收、竝ニ産業、國民生活等ト
ノ關聯ヲ重視シテ之ヲ決定ス

45

Doc 2228

ニ單ナル輸入増減公債ニ依ル漫然タル歳出予算ノ
編成ヲ避ケ公債發行ニテ進力壓迫スルト共ニ公
債ノ消化ニ中心ヲ置ク金融政策ノ採用ヲ期ス
又右ノ方針ニ依リ企業院ノ修正協賛動員計畫ト照
應シテ昭和十六年度中ニ支出可能ナル實事費
（一般會計及臨置合計）ヲ百二十五億圓（企業
院資金動員計畫ニ於テハ百七十億圓）ト決定シ
行政費ヲ八億圓節約スルコトトシテ実行目標ヲ
編成ス

第三期 （昭和十六年八月）

昭和十六年八月ニ國ヲ環ル國際情勢ノ緊迫殊ニA
ノ對ニ資金凍結令ノ發動、國內金融市場ノ恐慌等
ノ狀況ニ左ノ當面ヲ對ス（八月七日提出）

一 産業資金ニ關スル處置

- (イ) 臨時資金調達法其ノ他ノ事業法ノ認許可ヲ一時停止ス
- (ロ) 株式市場對策トシテハ協同証券ニ依ル主要株式ノ積極的買入、金融機關ノ賣物自削等ヲ繼續ス
- (ハ) 起債市場ノ沈滞打開ノ爲ニハ起債銘柄ノ選擇シ國ノ社債消化計畫ノ履行、政府資金ニ依ル

Dec 22 28

引受額ノ増額、社債金額ノ圓滑化、シ國ノ前
資金ノ補上、社債發行會社ノ資金調達方法ノ
再検討等ヲ行フ

- (三) 金融機關ニ對シテハ設備資金、貸出ノ限至ト
正當ナル事業資金ノ金融不圓滑化ノ回避ヲ具
求シ又各金融機關ト日銀トノ資金關係ノ緊密
化ヲ促進ヲ圖ル猶ホ戰時急激化ニ伴フ時以資
金、設備ノ轉換資金ニ付議資金命令ヲ考慮ス

ニ A B 兩國資金凍結令發動ニ伴フ國際金融杜絶ニ
對スル措置

- (イ) 各國トノ決済ラバーター側ヲ差違トスル個別
的清算協定締結ニ其ノ方向ヲ定メ等ニ東亞共
榮圈內ノ各國ニ對シテハ其ノ相互間ノ收支狀
態ヲモ考慮シ N 國ヲ中心トスル多角的綜合的
決済方法ノ導入實現ニ努ム

(ロ) A B 關係ハ事急ノ成行ニ委スノ外ナシ

- (ハ) E 關係ハ E 國ニ對シテハ逃避資金ノ利用ニ依ル當
該國物資輸入手當ヲ愈々可及的ニ清算協定ノ
締結ニ努ム

- (ニ) E ニ對シテハ國際收入ノ均衡ヲ圖ルト共ニ E
ノ共榮圈内各國トノ貿易收支ヲ考慮シテ多角

Dec 22 28

的決済方法ヲ請ジ結局支拂差額ヲ生ゼル場合

ハイヤマークセル金ニ依リ決済ス

(イ)(ホ) I G 關係ニ付テモ清算協定ノ締結ニ努力ス

(ニ) F T 關係ハ大体清算協定ニ依ル決済可能ナル
ガTニシテ強キ要求アラバ金ノイヤマークノ
方法ニ依ルモノトス

三 國系通貨動搖防止對策

(イ) M 國通貨ニ付テハ物價利潤等ニ對スル統制強
化、資金統制法ノ強化、産業五ヶ年計畫ノ根
本的改訂、生活必需品ノ自給自足、貯蓄奨励
ノ徹底等ノ方策ヲ請ゼシムル様M國ト連絡ス

(ロ) 北〇聯銀券ニ付テハ重寶放出額ノ緊縮、外國
爲替割差料制度ノ頒布ニ依ルMトノ物資交流
ノ促進、内地綿業ノ北〇移轉ニ依ル綿製品生
産ニ依ル聯銀券同收、Mトノ間ノ信慮強化等
ヲ請ス

(ハ) 中南〇重寶ニ付テハ現在ノ措置ヲ強化繼續ス
ルト共ニMノ第三國向輸出杜絶ニ依ル滞貨ノ
振替輸出、重寶放出額ノ抑制、共榮國內各國
トノ物資交流ノ促進等ノ方策ヲ請ス

以上日本銀行總裁、企畫院部長ト連絡、諒解ヲセリ

Doc 2228

49

第四期 (昭和十六年九月)

九月ニ入ルヤ、公債消化率ハ漸次悪化シ三分半公債市價ハ發行價割レヲ生シ証券相場亦漸落ノ傾向ヲ辿リツ、アルヲ以テ公債消化及市價維持對策竝ニ株式市場對策トシテ左ノ措置ヲ講ズ八月十一日提出

一 公債消化促進及市價維持對策

日本銀行總裁ト協議ノ結果不取日銀ヲシテ各銀行ニ對シ個別的ニ公債ノ買入ヲ懇請シ又生保衛進資ノ公債、振資、又ハ興銀、正金ヘノコール放出ヲ求メ、更ニ市價維持對策トシテ日具証券ノ三分半國債買出動、小口賣物ノ各証券業者ノ取引ヲ手配スルノ外金融機關ニ公債取引自重決議ヲ行ハシメ大口賣方ニ對シテハ個別的ニ警告セシムル様措置ス

二 株式市場對策

日本協同証券ノ買出動ヲ繼續セシムルト共ニ株價ノ公定ニ關スル勅令ヲ(總動員法第十九條)立案九月二十五日公布即日實施ス其ノ要旨ハ株式取引員ノ株式取引價格ハ主務大臣ノ定ムル最低又ハ最高(最高ハ當分通用セズ)價格ヲ超エテ行ヒ得ザルコトトスルト同時ニ會社ノ所有株式ニ付テモ前期ノ評價額以下ニ評價シ得ザルモノトセルモノナリ

第五期（昭和十六年十月）

×A 間ノ開戦ニ伴フ國際情勢ノ推移ハ、ノ戦争不可避ヲ思ハシメ株式市場ハ慘落シテ半恐慌状態ヲ呈シ又預金拂戻制限ノ風評ニ大銀行以外ハ一齋ニ取付ニ含フニ至レルヲ以テ株式市場立直及銀行預金引出阻止ニ依ル金融界ノ安定恢復ハ焦眉ノ急務トセラルルニ至レリ、依テ十月上旬取急ギ左ノ措置ヲ講ゼリ（八月十三日提出）

一 株式市場對策

不取敢大藏商工兩大臣ヨリ株式ノ最低價格ハ更ニ之ヲ引下ル意思ナキ事ヲ聲明スルト共ニ協同證券ニ防戰買ヲ命ジ、政府ノ貸入援助ノゼスチュアールトシテ協證ヘ新ニ五千萬圓ノ融資命令ヲ發動ス

二 銀行取付對策

(イ) 銀行預金引出制限ノ風評ニ對シテハ大藏大臣談ヲ以テ之ヲ否定スルト共ニ、銀行ノ基礎ニハ不安ナキヲ以テ積極的ニ貯蓄運動ニ協力スベキ旨ヲ要請ス

(ロ) 日銀ヲシテ迅速ニ無制限貸付ヲ開始セシメ又各支店、代理店ニ至急充分ナル兌換券準備ヲ行ハシム

(ハ) 金融機關ニ對シテハ預金引出要求ニ對シテハ即時之ニ應ズバク日銀ハ無制限貸出ニ依リ支持ス

ベキ旨竝ニ特ニ此ノ際貸出ノ同收ヲ行ヒ産業金融ノ困難ヲ如フルコトナキ様通牒ス

(ニ) 取引、預金引出運動ニ關スル記事ハ益々不安ヲ激化セシムル惧アルヲ以テ差止ルコトニ情報局ト打合セタリ

(ホ) 日銀ヨリ左各項ノ措置ヲ開始セル旨報告ニ接ス右ノ外第三國向輸出杜絶シ關係方面ニ甚大ナル打撃ヲ與ヘツツアル狀況ニ鑑ミ特ニ左ノ措置ヲ講ジタリ(八月十四日提出)又M國イレフレ傾向ニ依ル換劔運動ニ付テモ對清事務局次長ヨリ申入アリタルヲ以テ之ニ對スル對策ヲ要望セリ

一第三國貿易杜絶ニ伴フ金融的措置

(イ) 商工省ト連絡シ輸出補償法ノ運用ニ依リ損失ヲ補償ス

(ロ) 滯貨買收金ニ對スル金融機關ノ協力、爲替銀行ノ同業慮ノ阻止、輸出關係産業ヘノ金融的援助ヲ行フ

(ハ) 滯貨ノM國ヘノ爲替輸出ニ伴フM國ノ日圓資金ノ調達ニ付援助ヲ爲ス

ニM國インフレ對策

(イ) M國政府ニ對シ貯蓄獎勵運動ノ展開、金融機關ノ整備擴充ニ依ル遊資ノ吸收、土着商業資本ノ産業資金化、大規模ノ影響、修正五ヶ年計畫ノ

Dec 2228

勵行ト資金統制法ノ運用強化ヲ要望ス

(ロ) Ⅱ國ニ於テモ第三國向貨出漏化ノ甚ヘノ爲著ト
之ガ爲必要ナル國資金(短期クレディット)ノ
供給ヲ考慮スルト共ニⅡノインフレーションノ内地ヘノ
波及ヲ防止スル爲爲替管理ノ強化、貨出入品價
格變動防止ノ措置ヲ講ズ

猶ホ食糧貯蔵對策、對第三國貿易杜絶ニ伴フ新出品
對策勞務對策、重要物資回收對策、宣傳費等ノ爲第
二預備金ヨリ合計七千九百五十萬圓ヲ支出セリ

第六期(昭和十六年十一月)

一世上一般ニインフレーション人氣瀰漫シ換物運動起リ經濟
統制違反橫行ニ對シ警察及司法當局ノ取締不能ノ
狀況ナルモ特ニ新ナル措置ヲ爲サズ事態ヲ靜觀ス
ルト共ニ(金融界ハ平靜ナリ)、開戦時ノ金融界
ノ動搖防止對策ヲ豫メ準備シ、猶ホ經濟統制違反
ノ重點的取締ヲ警察司法兩當局ニ要望シ特ニ警察
官増員ノ爲第二預備金三百二十萬圓ノ支出ヲ決
定セリ(八月十五日提出)

十一月下旬公債消化狀況依然參々シカラザルモ對
Ⅱ武力進出ニ伴フ金融界ノ衝激ニ加ヘテ年末ヲ控
ヘテ金融梗塞ヲ生ズル惧モアリ特ニ積極的ナル公
債消化促進策ヲ講ゼズ明年度豫算ニ付テハ官廳事
務ノ大整理ヲ行ヒ物動計畫ニ照應セル豫算タラシ

Doc 2228

メ 一般合計及隨軍ノ合計ヲ本年度實行豫算程度ニ
 壓縮スル方針ノ下ニ決定スルコトトセリ
 猶ホ一般購買力ノ吸收ノ見地ヨリ相當大幅ノ増税
 ヲ行ヒ又十一月三十日夜半煙草値上（全般的ニ平
 均二割）ヲ發表ス（以上八月十六日提出）

ニ 臨時議會ニ左ノ豫算案及諸法案ヲ提出セリ（八月
 十六日提出）

(イ)	一般合計總豫算追加案	一〇〇三百万圓
(ロ)	隨軍合計豫算追加案	一〇〇〇
(ハ)	朝鮮、臺灣各特別合計豫算追加案	一三
(ニ)	政府出資特別會計豫算追加案	三〇〇
(ホ)	船舶國家管理	二〇〇
(ヘ)	特設ノ爲ノ豫算外契約案	一三〇〇百万圓
(ト)	公債發行ニ關スル法律案	
	隨軍、一般會計 合計	一〇一〇百万圓

(チ) 船舶國家管理特別會計法案

(リ) 租税増徴ノ爲ノ各税法中改正法律案

平均増徴率 平年度増収見込 昭和十六年度増
 収見込

直接増徴額 三二七 八八三百万圓 二九四百万圓

間接増徴額 八四四 三六〇 一九三

(ヌ) 戦時金融會社法案

戦時ノ産業金融ノ圓滑化ヲ圖ル爲資本金五億圓

（内三億圓ハ政府出資）ノ戦時金融會社ヲ設立

53

Dec 2228

シ國家的事業ニ對スル積極的投融資、遞休、未
備設備ノ買収、轉換ノ爲メ金融、公債債株式金
融及相場ノ挺入、金融市場ノ調節等ヲ行ハシム
(ル) 日本銀行特別融通並損失、補償法
戰時勃發時ニ於ケル金融會ノ困難ニ對處スル爲
向フ一年半、十五億圓ヲ限リ特別損失補償ヲ行
フ

第七期（昭和十六年十二月）

戰時經濟ノ進行ニ伴フ諸條件ニ差ク産業經營ノ困
難増大ニ對シ諸種ノ産業金融對策並ニ年末金融對
策ノ爲メ不取敢左ノ措置ヲ講ズ

一 産業金融政策打開策

未備資産ニ依リ經營困難ヲ來シタル會社ニ對シ日
銀ヲシテ特融ノ造ヲ開カシメ、未備資産、遞休設
備ノ組合ニ於ケル空録倒ニ依ル金利ノ圓庫補給、
經營ノ合理化、經理内容ノ適正化同系會社ノ合併
等ヲ講ズルト共ニ、金融機關ノ貸出回收ヲ自意セ
シム。猶ホ手形割引同進ニ依ル現金取引化ノ傾向
ニ對シテハスタムプ手形制度ノ採用ニ依リ手形信
用ノ流通恢復ニ努ム

ニ 年末金融對策

年末金融ニ付テハ政府資金需給計畫協議會ニ於テ

Dec 2228

政府資金ノ撤布ヲ調節シ、領全部資金ノ放出、正金、與銀ノコール収高ノ抑制、日銀ノ市中銀行ヨリノ貸展條件付買入ニ依り資金ノ潤澤ナル供給ヲ圖ルト共ニ資金調整法ニ於テモ計畫的ニ長期資金需要ノ調整ヲ圖ルコトトス

十二月下旬北九州地方ニ空襲アリ又農村方面ニ於ケル匡救策ノ要望アリ、之ニ關シ左ノ如キ處置ヲ講ズ
（八月十八日提出）

一 空襲對策

地方公共團體ノ復舊救護事業ニ對スル預金部資金ノ貸付、庶民金庫、商組中金ノ貸出ニ對スル援助ヲナシ又金融機關ノ復舊資金貸出ニ關スル許可申請ニ對シ特別ノ取扱ヲ爲セリ

ニ農村匡救事業費ノ爲ノ第二預備金支出

二八〇千圓

第八期（昭和十七年一月乃至三月）

一 一月二十五日△空襲ノ東京空襲アリ 被害相當甚

大ナルモノアリ

依テ至急左ノ如ク處置ス（八月二十五日提出）

（一）大蔵省一部爆破ニ付テハ追方ニ善後處理ヲナス

ト共ニ應員一同ノ精神昂揚ニ努ム

（二）損失銀行ノ業務處理、損失銀行關係ノ手形交換ノ延期、金融界ノ動搖防止ニ付テハ日銀ト協力

Doc 2228

シテ速カニ適宜ノ處置ヲ講ズ

- (一) 被害官廳ノ復舊管轄費、地方公共團體ニ對ヘル復舊救護費ノ補助ニ付テハ追加豫算ヲ提出シ、被害ノ状況ニ依リテハ減免程ヲハス方針ニ決ス
- 獨ホ預金部ヨリ復舊資金トシテ低利資金ヲ放出ス

ニ通常議會ニ左ノ諸案件ヲ提出セリ（八月二十日提

- (一) 昭和十七年度一般會計總豫算案
- (二) 臨時軍事費特別會計豫算追加案
- (三) 各公債發行ニ關スル法律案
- (四) 各特別會計昭和十七年度豫算案
- (五) 昭和十六年度追加豫算案（一般會計及特別會計）
- (六) 豫算外國庫ノ負擔トナルベキ契約ニ關スル件
- (七) 望義保險特別會計法案

（註）一般會計及臨時會計昭和十七年度豫算概

況				
軍	事	費	一	一〇〇〇百万圓
行	政	費	二	四〇〇
國	債	費	一	六〇〇
國庫及國庫外金			二	四六〇
專賣金	全		二	三〇
新規公債發行額			八	三〇〇百万圓

56

Doc 2228

(イ) 日本銀行條例中改正法律案

(1) 現在日本銀行ニ於テ行ヒツツアル業務ノ明文
化

(ロ) 政府保證債券ノ所有ヲ認ムルコト

(ハ) 業務ニ對スル制限規定ノ部分的改廢

(ニ) 株主總會ノ權限縮少

(ホ) 營業年限ノ延長

(ロ) 災害地租稅減免法案

災害地ニ對スル租稅ノ減免ニ關スル權限ヲ政府
ニ委任ス

(六) 金融國體法案

強カナル金融統制ノ實施ニ協力セシムル爲全金
信機關ヲ日銀ヲ中心トシテ全國金融統制會、業
態別金融統制會、地方金融協議會ノ三個ノ組織
ニ結成シ同業連帶、一体的機能ノ發揮ヲ實現シ
此ノ組織ヲ通ジテ資金運用ノ統制、金融業務ノ
態勢整備、金融ト産業トノ關係ノ緊密化等ノ實
現ヲ期スルモノトス

(七) 租稅證券法案

國民貯蓄ノ增強ニ資スル爲租稅證券ヲ發行シ分
額所得稅納付者ニ對シ所得ニ應ジ一定金額ノ租
稅證券ヲ割當強制購入セシメ五年間据置後租稅

Dec 2228

消付、郵便貯金、ノ拂込ニ使用セシム

ニ農村匡設對策トシテ産組中金ノ活動ニ依ル農村債
券ノ期限延長ヲ行ハシムル外北關東北方水害地ニ
對シ向フ一ク年租税ノ免除ヲ爲ス旨ノ勅令ヲ公布
ス（八月二十日提出）

ニ新年ト共ニ公債消化策ニ力點ヲ置キ積極的貯蓄奨
勵運動ヲ展開ス（八月二十日提出）

第九期（昭和十七年四月乃至八月）

一 臨時金融會社、金融統制會ハ何レモ設立手續完了
ヲ見、六月頃ヨリ活動ヲ開始セルヲ以テ、此ノ金
融統制組織ノ運用ニ依リ強力ナル金融統制ヲ實施
シツツ緊迫セル情勢ニ對慮スル萬全ノ策ヲ準備ス
（八月二十二日提出）

ニ金融界ハ一應落着キヲ見セツツアルヲ以テ之ニ對
シテハ新ナル措置ヲ講ゼズ、唯外代輸入代金決済
ノ遲滞ヲ來セルヲ以テ日本銀行總裁ト協議シ左ノ
處置ヲ講ズ（八月二十二日提出）

（一）對英關係

昭和十六年度分輸入代金中延拂期間經過セル分
ニ付必需物資ヲ輸出決済シ昭和十七年度分ニ付テ
ハ豫メ支拂條件ノ緩和ニ努ム

58

(二) 對 T 關係

N T 間ノ決済方法ニ付金ノイヤマークヲ考慮シ
來レルモ、イヤマークハ固執セズ、必要ニ應ジ
金ヲ繰出シテ決済ス

右各期ニ於テ處置シタル事項ハ何レモ閣議ニ報告シ
閣議決定ヲ要スルモノニ付テハ決定ヲ逕タル後統監
部ニ提出セリ、(各項括弧内ノ日付ハ處置ヲ提出時
日ナリ)

Doc 2228

60

機密

演習經過記錄

第一委員會

一 八月八日（農曆）午前九時

第一委員會第一回打合會ヲ開ク

議案

一 南方諸地域處理根本方針

ニ 委員會業務分擔

ニ 右打合會ニ於テ決定セル結果左ノ如シ

一 南方諸地域理方針（將來處理）

イ、蘭印

ジャバ・スマトラヲ合シ獨立國トシ

爾餘ノ地域ヲ併合ス

ロ、馬來

一 應全部併合スルコト、シテ尙研究

ハ、フィリピン

全境ヲ包括シ獨立セシム

ニ、佛印

現狀ヲ強化シ、ツ、我カ國力ノ滲透

ヲ圖ル

Doc 2228

ホ、タイ

獨立ヲ尊重シツツ我カ國威ノ滲透ヲ
圖ル

2、委員會業務擔任

イ、業務總括及統治基本計劃作成ハ宮澤
研究生

ロ、蘭印統治要綱及蘭印經濟價值判斷ハ
石井研究生

ハ、馬來統治要綱及馬來經濟價值判斷ハ
成田研究生

ニ、フィリピン統治要綱及經濟價值判斷
ハ日笠研究生

三、右分擔ヲ決定シテヨリ四名ノ擔當員ハ出來
得ル限りノ資料ヲ蒐集ニ努メタルモ充分ニ
得ラレサルマメニ極力研究ヲ續ケタリ、
爾後職員タル他ノ委員繁忙ナルニ依リ之等
四名連日協議シツツ研究ヲ進メ特ニ委員會
全體ノ討論會ヲ與ク機會ナカリキ

四、大体ノ出来ヲ得タル八月二十日（實曆）第
二回委員會ヲ開キ過去十日間ノ研究成果ニ
就キ大体ノ了解ヲ得、更ニ統監部ノ指導ヲ
受ケタル後、該案ヲ松田補助官ニ提出セリ

61

Doc 2228

62

機密
機密

演習經過記錄

對滿事務局

一 演習第四期ニ於テムニ於ケル圓資金缺乏及
産業五ヶ年計劃ノ行惱ミノ狀況アリ、之ニ
對シM國トシテ執ルヘキ處置ニ關シ參考意
見ヲ總理大臣ニ書面具申シ、大藏省、日本
銀行、企劃院關係官ト打合セラ遂ケ應急對
處セリ、

二 演習第五期ニ於テムニ於ケルインフレ狀況
ト之ニ伴フ農民ノ動向思ハシカラサル狀況
アリ、之ニ對シテハ一方應急處置ヲ講スル
ト共ニ人心ノ動向ヲ轉換セシムヘキ根本的
政治工作ヲ必要トスルニヨリ大藏大臣宛參
考意見ヲ書面具申スルト共ニ總理大臣ニ報
告セリ

三 演習第九期ニ於テ我カ農村勞力ノ關係上滿
洲開拓民送出困難ノ狀況アリ、之ニ付テハ
拓務、農林兩大臣ト打合セ不動ノ國策遂行
ニ一決閣議ノ了解ヲ經テ其ノ方針ヲ全國ニ
徹底セシメタリ

Doc 2228

四 演習第九期對D空氣緊迫セル狀況アリ、M
政府決心ノ資料トシテ總理及陸相ニ對シ最
近ノM國內情勢ヲ連絡セリ

五 演習全段ヲ通シ對海軍事務局ハ其ノ制度上ノ
地位ト任務不徹底ナルモノアルヲ自ラ感シ
經過ニ就テ見ルモ極メテ消極的ナリキ、

機密
機密

昭和十六年八月二十三日提出

第一回總力戰机上演習經過概要

與亞院政務長官 成田乾一

一 演習第三期

NハAヨリ在A資金凍結令ノ適用ヲ受ケ爲
ニ對A貿易一時ニ逼迫シタル結果ニ鑑ミC
ニ於ケルNノ爲替價值維持ニ速力ニ措置ヲ
講セサル可クサルヲ考慮シ大藏當局ニ之カ
對策ニ關シ意見ヲ陳陳セリ

二 演習第四期

Oノ吾治安肅正工作次第ニ進捗スルニ正比
例シO2側内部ニ在リテ官民共ニ厭戰氣運

體成スル傾向アリタルニ鑑ミ本長官ハ情報局總裁ニ對シ特ニ文書ヲ以テ

((1) 對02中央並ヒニ前線ニ對スル新宣傳ノ強化方法

(ロ) 在支總軍ヲ中心トスル宣傳機關ノ統一、確立ニ關スル所見

概要右ノ二點ニ關シ意見ヲ開陳シオケリ

三 演習第五期

前期ニ於ケル思想戰ハ如實ニ奏効シ02内部ノ人心ニ動搖ヲ與ヘタル等ニ鑑ミ支部事務ノ處理ヲ早速ニ進展セシメ得ル好機到來セリ、

依テ「翼亞院現地機關ノ整備強化案」ヲ提出シ、在支諸機關ノ指導統制機構ノ確立ヲナス緊急措置ヲ執ランカ爲與亞院會議開催ヲ要談セリ

該案ヲ要約セル次ノ如シ

(イ) 南京ニ事務總局ヲオキ總局長官ハ陞支大使ヲシテ兼任セシムル事

(ロ) 軍方面ノ政務機構ヲ移管スル事

ハ(ハ)地方行政ノ指導ハ北支ノミトスル事

四 演習同期

十月十五日廟議ハ對_日進出ヲナストノ臨戰態勢ニ入ル、而モ統師部ハ南方進出ノ企圖秘匿スルノ必要上武力戰準備ノ目標ヲ對_日攻勢ニ指向スル如クセヨトノ要求ニ應シ、左ノ如キ措置ヲ執ル、即チ一面在_日同胞ノ精神的結集ヲ圖リ一舉滅敵ノ態勢ヲ示シツ、眞意ハ愛國的精神昂揚ヲナシ國民的團結ヲ強固ニシ以テ戰爭ニ移行セントスルモノナリ、

(イ)各連絡部長官會議開催

(ロ)現地ニ於ケル軍外與三機關ノ打合會開催

(ハ)諸國体ノ訓練強化

(ニ)在_日同胞ニ對シ愛國運動ヲ通シタル精神

勸員

五 演習第六期以後

一面吾同胞ノ精神的結合戰時生活ノ低化ヲ堅持セシメツ、他面對_日工作ハ「總力戰方

Doc 2228

66

略シ支那事變處理方針ニ從ヒ一貫不變ナル
指導ヲ續行ス

第一回總力戰演習第三期以降

思想戰經過記錄（但シ情報局關係ノミ）

第三期

對內策

一 言論報導機關與指導

イ、取締

NA 交渉問題

外交ニ關スル批判

ロ、指導

精軸關係不變

對 A（B）戰辭セズ

佛印進駐ノ意義

軍備ノ充實

二 具體措置

イ、言論機關幹部

ロ、主要思想團體幹部

ハ、文武官ノ言動一致

懇談會

Doc 2228

67

對外（主トシテ對A）

- 一 海外情報網ノ拡充
- 二 情報局總裁代辯者設置
- 三 宣傳ノ徹底強化

第四期

對外

- 一 治安ノ宣傳
- 二 對O2宣傳
(武力、外交經濟關係ト連絡)
- 三 敵性國離間策
- 對外宣傳
- 與國外電利用
- 四 外人記者團インタービュー

對内

- 一 Xノ對B和平攻撃ニ關スル指導
- イ、總裁代辯者利用
- ロ、報道取扱ヒニツキ留意
- ハ、A・Bニ對スル攻勢
- ニ 機密漏洩ニ關スル措置
- 三 總理大臣以下全閣僚ノ全國遊説並ニラヂ
オ放送實施

Doc 2228

四 遞信大臣へノ要求

ラデオ、新聞通信設備確保ノ件

第五期

對内

一 言論取締

イ、米穀不足

ロ、阪神地方ニ於ケル鮮人問題

ハ、經濟不安

金融、株式其他

ニ、佛敎界ノ動靜ト宗教指導

二 宣傳

イ、A・B軍對日壓迫ト戦争ノ責任

ロ、Eノ非協力批難

ハ、A・B・C2軍事協定攻襲

ニ、A・D軍事協定ノ攻襲暴露

三 措置

言論、報道、通信機關並ニ關係、政治

家（代議士）其ノ他動員

68

對外

一 ブレスカンペーン

イ、A・B・E・L（一部）ノN船抑

Doc-2228

留攻策

- ロ、太平洋平和ノ希求（並）
- ハ、×關係ノ獨自判斷
- ニ A、L 確固
- 相互利益ノ背反
- 三 O、2 工作強化
- 四 對 E 謀略
- 五 對 E 進出後ノ對×、トノ連絡
- 六 對 E、アラビヤ方面宣傳工作

第五期追加

對内

一 思想戰線統一

- イ、地方長官會議
- ロ、言論機關ト連絡
- ハ、學校教育機關トノ連絡
- ニ、映畫、劇其ノ他文化方面連絡

二 臨戰態勢強靱週間

三 食糧關係對策

- イ、消費者對策
- ロ、農村ノ立場解明
- 米ノ供出
- ハ、巡回映畫、演劇

四 經濟不安對策

關係各省提携

イ、戰時金融治安ノ重大性

ロ、前大戦時ノ引例

宣傳

五 公共ラウド、スピーカー及秘密情報員設置

イ、公共ラウド、スピーカー

主要都市

街頭、學校、工場等

ロ、秘密情報員

一、五〇〇名、豫算、七、五〇萬圓

内務省憲兵等連絡

Doc 2228

第六期

對 外

(A)

一、Aノ對X宣戰問題

イ、情報局總裁談

新ナル事態ニ非ズ

ロ、國內輿論ノ即時參戰論放任

二、Xノスエズ、シアラタル攻環宣傳

三、A、B、E、ノ對H包圍ニツキ論調ニ變化ナ

キラ期ス、企圖心秘匿

四、Oニ攻撃宣傳

(O)(B)

對E謀略思ハシカラズノ報アリ

對E上陸作戰ニ即應スビラペンフレット、第五列

對 内

一、代用食、肥料問題

農林省ノ施策ト併行

二、勞力問題

三、戰時經濟道德週間實施

イ、政策ノ徹底

ロ、道德律、インフレ、換物、闇取引絶滅

四、防諜精神ヲ一段ト強化ス

第六期追加

對 外

一、對E武力進出ニ即應

71

Doc 2228

(イ)、Eノ抗戰意識拋棄ニ努ム

ビラ、ラデオ、工作員

ロ、E作戰ノ報導ト其ノ目的

國家ノ存立防衛

ハ、右作戰ノ、M、C1、F、T、C2ニ對スル宣

傳

ニ、Xトノ協議

對 内

一、統帥部トノ連絡

二、E進出ニヨル民心昂揚ト緊張

三、對E出師目的ノ解明

但シA、B等ヲ殊更刺戟セズ

(與ヘラレタル情況ニ依ル)

四、議會ニ關スル言論報導

第七期

對 外

一、AノFニ於ケル中立水域ノ設定

總裁談

二、對E宣傳放送

東京、臺北、バラオ、西貢

三、Aノ在AN人ノ壓迫ノ攻撃

四、在H、A人壓迫取締宣傳

五、國內態勢強化ヲ高調ス

72

Doc 2228

對 內

一、輸送船壁沈問題

民心ノ昂揚、緊張、ト輕松ノ戒メ

二、時局認識

三、外交問題ノ親善的論議ノ取締

四、輿論取締ト積極的發表

五、對 A、B、開戰ト宣傳

一、御詔勅ノ奉戴式ト御趣旨戰爭目的解明ト總
理放送

二、A、B側ノ開戰責任、反正義ノ宣傳

三、東亞共榮圈內 A B 權勢ノ掃蕩ノ報導

四、北九州ノ空襲ト發表

五、享樂方面ニ對スル壓迫的措置

六、興亞奉公日ノ改正

第八期

對 外

一、L 諸國ノ N 外交官退去要求

二、A 主力艦隊ノ誘致策

三、東京空襲、A 側ノ損害報導

四、T ニ對スル謀略

對 內

一、E、Q、S 等 N 軍ノ戰果發表報導

二、東京市空襲

73

Doc 2228

- イ、被害事實
- ロ、被害ノ程度
- ハ、言論指導
- ニ、國民心ノ緊張昂揚
- 三、A軍母艦巡洋艦ノ損害
- 四、農村ノ緊張昂揚

第八期

- 一、議會ノ質疑應答對外宣傳ノ利用
- 二、對内外宣傳
 - イ、大東亞民族共榮
 - ロ、東亞自治
 - ハ、不干涉不侵略
 - ニ、平等、自由ノ原則
 - ホ、P Q Eノ將來ニ於ケル取扱方針
- 三、A艦除誘致宣傳策

第九期

對内

- 一、作戰ノ順調ト民心弼援對策
御詔勅ノ御趣旨闡明
- 二、宣傳
 - イ、作戰ノ順調、戰果
 - ロ、占領地ノ建設
 - ハ、A艦隊ノ健在

74

Doc 2228

ニ、敵空襲、敵潜水艦ノ被害

三、對 R 硬論

極端ナルモノヲ除キ放任

四、E 渡航希望者ノ激増對策

イ、資格制限

ロ、聖戰ノ意義徹底

五、船員不足、下船者ノ對策

イ、募集宣傳

ロ、船員ニ對スル感謝

第九期追加（J 海戰ト其以後）

對 内

一、J 海大海戰ノ大捷ニツキ大祝賀會三日間

二、民心緊張策（宣傳）

イ、D ノ中立條約無視、A へノ軍事基地供
與

ロ、東亞繁榮力ニ一段ノ努力必要

三、朝僑ニ落下傘降下

從前ノ方針ニヨル

對 外

一、J 大海戰ノ連絡宣傳

二、R ノ動搖

三、B ノ和平暴露

以 上

Doc 2228

極秘機密

第	期演習處置書 其、	提出 時機	(想定)	昭和十 年 月 日
提出先	陸軍部 武力戦 外交課 思想戦 經濟戦 審判部 提出者	(實曆)	月 日 午 前 時 分	
報告又、		(演習官) 職氏名	内務大臣	
通知先			吉 岡 惠 一	

昭和十六年度第一回總力戦机上演習記録

第三期 (八月)

- (一) 國際關係ノ緊迫化ニ伴ヒ外國人關係ノ取締ヲ強化ス
- (二) Dノ謀略ニ對シ左翼分子ノ取締ヲ強化ス
- (三) 朝鮮人及C國人ノ取締ヲ強化ス
- (四) 言論文書ノ取締ヲ強化シ防諜ノ徹底ヲ期ス

第四期 (九月)

- (一) 國際情勢ニ關スル民心ノ動向ノ情報ヲ蒐集スルト共ニ對A即時開戦若ハ對D即時開戦ヲ主張シ又ハXノ對B和平攻勢ヲ誹謗スル極端ナル言論文書ヲ取締ル
- (二) 本邦人ニ付テモ外國ノ謀略、諜報ニ對スル防衛上注意スベキ人物ノ名簿ヲ作製シ取締ヲ爲ス

第五期 (十月)

- (三) 中小商工業者ノ失業問題ノ激化ニ伴ヒ情報蒐集ヲ爲スト共ニ陳情等ノ取締ヲ爲シ且轉業ニ協力セシム
- (四)(五) 食糧ノ配給ニ協力セシム
金融界ヲ始メ一般ニ流言蜚語ノ取締ヲ嚴ニス
- (六) 合法部面ノ左翼分子檢舉ノ風説ニ對スル萬全ノ措置ヲ講ジ且外國ノ宣傳、謀略ニモ留意ス
- (七) 郵便物取締令施行ニ伴ヒ必要ナル措置ヲ講ズ
- (一) 米ノ配給ニ關聯スル阪神地方ノ不穩情勢ニ對シテハ彈壓ヲ加フルト共ニ他ノ地方ニ對シテモ米騒動勃發ノ場合ノ警備計畫等ヲ樹テシム
- (二) 銀行ノ取付ニ關シテハ記事ノ掲載禁止ヲ爲スト共ニ流言蜚語ノ取締ヲ爲シ且取付アリタル地方ノ動員ニ關シ注意方陸軍大臣ニ要望ス
- (三)(四)(五) 貿易杜絶ニ伴フ國內關係ニ留意ス
右翼ノ取締ヲ強化ス
防空中央機構ヲ整備強化ス

Doc 2228

(六) 防空實施ニ必要ナル制限、禁止又ハ命令ニ
關スル緊急勅令ノ制定ヲ要スル外防空諸
準備ヲ爲ス

(七) A B 國ニ對スル我國ノ方針ヲ窺知シ得ベキ
言論文書ヲ取締ル

第六期 (十一月)

(一) 警察官ノ増員ヲ行ヒ且補助員ノ利用ヲ行フ
ト共ニ警察行政ノ重點主義化ヲ圖リ警察官
不足ノ對策ヲ講ズ

(二) 防空實施ニ必要ナル制限、禁止又ハ命令ニ
關スル緊急勅令施行ニ必要ナル措置ヲ講ズ
(B 進攻ト同時ニ)

第七期 (十二月)

(一) 軍需産業ヲ主點トシタル農村匡救事業ヲ實
施ス

(二) 地方長官會議ニ於テ外務大臣其ノ他時局ニ
關スル説明ヲ爲ス

(三) 時局ノ進展ニ應ジ享樂街ノ取締ヲ強化ス

(四) 對 A B 關係ノ國交緊張ニ伴ヒ言論文書ノ取
締ヲ強化スルト共ニ防諜ヲ嚴ニス

(五) 防空下令ト同時ニ退去禁止區域ノ指定ヲ爲
ス外空襲ニ關スル注意書ヲ配布スル等ノ措
置ヲ講ズ

Doc 2228

(六) 九州地方ノ空襲ニ對シテハ關係地方長官ヲ
シテ其ノ善後措置ヲ講ゼシムルト共ニ流言
蜚語ノ取締ヲ爲ス

(七) 對A開戦ニ伴ヒ言論文藝ノ取締ヲ強化シ敵
性國ノ宣傳謀略ニ對スル防衛措置ヲ講ズ

(八) 通常議會ニ治安警察法ノ改正ヲ提案ス

(九) 昭和十七年ニハ總選舉施行ノコトニ決ス

第八期 (昭和十七年一、二、三月)

(一) 戒嚴令施カレタルニ伴ヒ地方當局ヲシテ戒
嚴司令官ト緊密ナル連絡ヲトラシムルト共
ニ本省ニ於テモ關係當局ニ協カス

(二) 帝都空襲ニ關シテハ警視總監ヲシテ戒嚴司
令官ノ指揮ヲ受ケ遺憾ナキ措置ヲ講ゼシム

(三) 所管事務ノ地方委讓ヲ極力實施シ事務ノ簡
捷ヲ圖ル

(四) 被空襲地域ヘ書記官又ハ事務官ノ一部ヲ派
遣シ連絡指導ニ當ラシム

第九期 (昭和十七年四月乃至九月)

戒嚴令下ナルニヨリ左ノ方針ノ下ニ自ラ實施シ又

ハ關係當局ニ協カス

(一) 對D國交關係ノ緊迫化ニ伴ヒ對D開戦ヲ主
張スル言論文藝ニシテ極端ナルモノヲ取締ル

(二) A Bハ勿論Dノ謀略諜報ニ對スル防衛措置
ヲ講ズ

79

80

Dec 2228

- (三) 戦時下ニ鑑ミ政府ノ施策殊ニ外交政策ヲ誹
謗スルコト甚シキ言論文書ヲ取締リ且選舉
取締ノ公平ヲ期ス
- (四) 對△海上戦快捷ニ關シ祝勝ノ爲一時取締ヲ
緩和ス

機密

Doc 2228

第 期演習題覽書 其ノ	提出先 統監部、武力院 外交院 陸軍院 經濟院 審判部	提出者 (演習官) 佐々木 直	提出(穩定)	昭和十 年 月 日
			時機(實盾)	月 日 午 時 分
報告又ハ 通知先				

昭和十六年第二回總力院机上演習経過記録

第三期 (昭和十六年八月)

一 産業資金關係對策トシテハ

(イ) 起債市場ノ行詰打開策ノ實施

(ロ) 金融機關ノ貸出方針ノ指導

二 株式市場對策トシテハ

(イ) 日本協同証券ニ依ル買支ハ

(ロ) 新規増資、拂込徴収ノ抑制

(ハ) 株價公定ノ準備

三 A、B兩國資金凍結令M國適用ニ伴フ外國爲替對策トシテハ

(イ) 東亞共榮圈ヲ中心トシテバーター制ヲ基礎トス

ル爲替清算協定ヲ締結

(ロ) 收支差額ノ決済ニ付テハ金ノ利用ヲ考慮

(ハ) 東亞共榮圈貿易通貨トシテ「国」ヲ採用

四 國系通貨價值維持對策トシテハ

(イ) 軍費ノ節約

81

Doc 2228

(何) 第三國向輸出困難トナリタル物資ノM、O振替

(ハ) 開發計畫ノ再檢討

第四期 (昭和十六年九月)

公債消化促進及市價維持對策トシテハ

(ハ) 金融機關ノ豊富ナル短資ノ長期化工作實施

(何) 日興証券ヲ通スル國債市價購入

(ハ) 金融機關ノ國債賣却抑制

ニ個人ノ國債賣却ノ証券業者ニ依ル消化

第五期 (昭和十六年十月)

一 銀行取付對策トシテハ

(ハ) 銀行券ヲ各地ニ準備

(何) 各銀行ニ對シ預金支拂資金ヲ充分供給ス

(ハ) 預金支拂制限ノ意思ナキ旨ノ發表

ニ 貿易業者金融振替對策トシテハ

業者ニ對スル貸出回收ノ抑留並ニ救済資金放出援助

第六期 (昭和十六年十一月)

一 金融界動搖防止對策トシテハ

(ハ) 金融協議會ノ擴充強化

(何) 有價証券市價維持ノ爲購入

(ハ) 取付充靜後ノ再準備

ニ 第七十七臨時議會ニ對シ

日本銀行特別融通及損失補償法ノ提出ヲ要望

82

Doc 2228

第七期（昭和十六年十二月）

一 産業金融振興対策トシテハ

- (1) 未働資本及遊休設備救済ノ爲特別融通ヲ實施
- (2) 資本ノ側ヨリ經營ノ合理化指導
- (3) スタムプ手形制度ノ採用

二 年末決済資金需要対策トシテハ

- (1) 政府資金撤布ノ調整
- (2) 日本銀行ノ資金放出

三 北九州空襲対策トシテハ

- (1) 日本銀行門司福岡兩支店ノ緊急貸出及出張所設置
- (2) 市中銀行ノ貸出同收押制

第八期（昭和十七年一月乃至三月）

一 金融態勢整備対策トシテハ

- (1) 金融統制組織ノ結成
- (2) 日本銀行ノ機構改革ヲ實施

二 第七十八通常議會ニ對シ左ノ法案ノ提出ヲ要望

- (1) 金融団体法案
- (2) 日本銀行條例中改正法律案

83

三 東京空襲対策トシテハ

- (1) 燒失銀行事務代行者ノ決定
- (2) 手形交換ノ部分的延期
- (3) 金融界動搖防止ノ爲日本銀行ヨリ資金供給

Dec 2228

三 空襲時業務継続ニ必要ナル措置ノ実施

第九期（昭和十七年四月乃至八月）

一 金融國庫法実施對策トシテハ

日本銀行が國庫ノ中核タルベキ職分ニ盡シ同法ノ
有力且目滑ナル實施ニ必要ナル諸施策ヲ實行ス

二 戰時金融會社開業對策トシテハ

日本銀行條例改正ニ依ル資金供給能力ノ増大ヲ活
用シ産業資金調達ノ有力ナル通融タラシム

三 通貨増發防止對策トシテハ

(イ) 當座小切手、郵便貯金ノ利用等ニ依リ現金ヲ多
額ニ所有スルヲ防止ス

(ロ) 各方面ヨリ放出セラル、救済的資金ノ利用ヲ行
フ

(ハ) 米穀証券、大蔵省証券、短期國債等ノ接替ニ依
リ國債消化ヲ促進ス

四 外米輸入代金決済滞滯對策トシテハ

(イ) 對英關係トシテハ何分延擱ノ第一回決済ナルヲ
以テ其必要物資ヲヨリ輸出決済次年度ヨリハ
支拂條件緩和ヲ圖ル

(ロ) 對亞關係トシテハ同國が金ヲ要求シ居ル状態ニ
儘ミ出來得ル限り金ニテ決済物資ニ依ル決済ヲ回通ス

尙金融院、第一委員會ニ隨時参加、參考意見ヲ述
ベタリ

機密

昭和十六年第一回總力戦機上演習通過記録

青田政府鐵道大臣 芥川 治

第三期演習處置

一 鐵道輸送對策（十六年八月）

事態ノ擴大ニ伴ヒ軍事輸送ハ増加シ、船舶、貨物
自動車役馬ノ徵用モ増加ス。從テ一般輸送ニ多大
ノ影響アルハ免レザルトコロナリ。依テ左ノ方策
ヲ樹立シ、軍事輸送生産擴充關係輸送及生活必需
品輸送ノ圓滑ヲ期ス

(一) 旅客輸送ノ質的及量的統制ヲ圖ル。

(二) 貨物輸送ニ付テハ海運ヨリノ轉嫁並ニ小運送能
力ノ減退ヲ考慮シテ輸送ノ統制ヲ圖ル

二 貨物自動車ノ輸送對策

徵用ニヨル輸送力減退ニ對スル方策トシテ大都市
ニ於ル貨物自動車ノ統制ヲ圖ル

第四期演習處置（十六年九月）

一 樺太、北海道及九州ノ石炭輸送對策

樺太、北海道、石炭輸送對策ニ付テハ船舶ヨリノ轉嫁

Doc 2220

85

Doc 2228

ヲ考慮シ港湾施設及陸上輸送方ヲ増強ス

ニ九州炭ノ輸送對策ニ付テハ關門隧道ノ完成時ヲ

操リ上ゲ機関車ヨリノ轉嫁ニ備フ

ニ鐵道現有能力維持方策

付施設ノ増強、人員ノ補充及能率ノ向上ヲ圖リ以

テ輸送力ノ増強ニ努ム

ロ旅客及貨物ノ統制ヲ行ヒ輸送需要ノ規正ヲ爲ス

ハ軍需及生活必需品ノ輸送ハ最後マデ確保ス、一

般輸送ノ抑制ヲ先ヅ實行シ已ムヲ得ザレバ生産

擴充物資ノ比較的不急ナルモノニ及ボスモノト

ス

ニ小運送對策

小運送能力ノ逼迫ハ鐵道輸送方ヲ減退スルノミナ

ラス緊急物資ノ移動ニ影響大ナルヲ以テ大都市ノ

貨物自動車ヲ國家管理ニ移ス

ハ旅客輸送ノ統制ニ關シ協力方ヲ關係各機關ニ依頼

ス

第五期演習處置（十六年十月）

一鐵道旅客輸送ニ付テハ關係各機關ノ協力ニヨリ國

民一便ノ時局認識モ深マリ旅客ハ減少ヲ來セリ

然レドモ今后ノ情勢尙樂觀ヲ許ササルヲ慮リ利一

規正ヲ繼續ス

ニ鐵道貨物輸送ニ付テモ前期方針ヲ繼續ス

86

Doc 6666

三 大都市貨物自動車ノ國家管理ハ手續ヲ終了シ運用
ヲ開始ス

四 鐵道空襲時、非常災害ニ對シ豫メ措置スベキ事項
A、B、Eノ空襲ヲ豫想シ京濱、阪神、北九州ニ
重點ヲ置キ防空措置ヲ講ズルト共ニ罹災民ノ輸送
計畫ヲ樹立ス

第六期演習處置（十六年十一月）

一 B等進出ニ伴フ鐵道ニ於ケル内地業務維持方策
右供出ニヨリ相當量ノ人員及資材ノ不足ヲ來セル
ヲ以テ之ガ補充ノ爲メ女子ノ使用範圍ノ擴大、退
職者ノ再採用營業線ノ一部撤去、建設未開業線ノ
撤去ヲ行フ

二 鐵道營業法中改正ノ件

十一月下旬臨時議會ニ於テ可決サル

右ニヨリ戰時事變ニ際シ、輸送ノ拒絶、優先輸送、
荷物ノ内容點檢ヲ行フコトヲ得ルニ至リタルヲ以
テ今後輸送ノ統制ハ之ガ運用ニヨリ効果ヲ發揮ス
ベシ

第七期演習處置（十六年十二月）

一 M及C、鐵道ニ對スル援助措置

八月以來繁忙ナリシ爲M及C、鐵道ハ損傷、消耗
甚シキニ因リ人員及資材ヲ青國政府ニ要求シ來レ

87

Doc 2228

リ、

青國鐵道ハ統帥部ノ要求ニヨリE (F) 等ニ既ニ
人員、資材ノ供出アリ此ガ爲輸送力ハ相當程度逼
迫ス。然レドモM及C、ノ人員、資材ノ不足ハM、
M、C、相互間ノ必要物資ノ輸送ニ影響スルノミ
ナラズM、C、自体ノ軍需及生活必需品ノ輸送ニ
影響スル處大ナルヲ以テ統帥部ノ今后ノ要求ト院
ミ合セ可及的援助ヲナスコトトス。

ニ 開戦時鐵道輸送對策

空襲時避難輸送並ニ戰時下輸送力減退ニ備フル爲、
列車速度及列車密度ノ平均化ヲ行ヒテ併行ダイヤ
トシ又列車編成ノ單一化ヲ實施ス

三 北九州空襲被害ニ對スル措置

被害箇所ノ復舊、連絡輸送及罹災民輸送ニ万全ヲ
期セリ

第八期演習處置 (十七年一月)

帝都及其附近空襲被害ニ對スル措置

一 被害箇所ノ復舊ニ努ムルト共に通商ニ必要ナル都
市交通機關ノ總力ヲ發揮セシム、

ニ 罹災民輸送、食糧輸送及木炭輸送ニ付テハトラッ
ク、船舶ノ利用ヲ圖リ万全ヲ期ス

88

Doc 2228

第九期演習處置（十七年、四・五月）

- 一 人員資材ノ不足セル結果輸送ノ進行不目著トナリタルヲ以テ既定方針ニ従ヒ一般輸送ノ番兵規正ヲ強化スルト共ニ従事員ヲ奮勵シ車輛運用効率ノ向上ニ努ム
- 二 地方鐵道軌道ノ統制ニ付テモ限度ノ監督權ヲ發動シ車輛ノ共通運用ヲ爲スコトニヨリ緩和ヲ圖ル。
- 三 追加情況ニヨレバ燃料ノ配給不充分、勞力不足ノ爲鐵道及自動車ハ運行ノ制限ヲ受ケ此ガ爲ニ時刻大改正、運轉回數ノ減少等ヲ實施セルヲ以テ國民生活ニ異常ナル衝撃ヲ與ヘツ、アリ
- 此ガ對策トシテ
 - （一）大臣ノ新聞發表談、ラヂオ放送
 - （二）生活必需品ノ優先輸送
 - （三）従事員ニ對スル精神的訓練ヲナシ眞ノ奉仕的精神ニ燃エシメ「榮セテヤル」「送ツテヤル」ノ觀念ヲ絶滅シ交通報國ニ邁進セシム

以上

機密

Doc 2228

第 期演習處置書 其ノ	提出先 統監部 武力戰 外交戰 思想戰 經濟戰 審判部	報告又 通知先	提出者 (演習官) 職氏名	提出 時機	(想定)	昭和十 年 月 日
				(官層)	月 日 午 後 時 分	
						農林大臣 清 井 正

昭和十六年第一回總力戦机上
演習通過記録

第三期ニ對スル處置 (昭和十六年八月)

第一 臨戦食糧對策

一 米穀類

(一) 消費規正ノ強化

(イ) 酒造米等ノ五割減

(ロ) 通帳又ハ切符ノ全部市施行

(ハ) 一人當配給量二合三勺ヲ一合一勺ニ引下ゲ、
弾力性ヲ増加ス

(ニ) 農家保有米ヨリ百万石ヲ供出増セシム

(三) 配給機構及倉庫ノ整備

二 麥類

國家管理制度ヲ全面的ニ強化スルト共ニ食用以
外ノ用途ヲ制限ス

三 三 食料品ノ綜合切符制ノ準備ヲ開始ス

90

四 政府ニ於テ新ニ乾麵及澱粉ノ買上ヲ開始ス
五 甘藷、烏鈴薯其ノ他ノ増産及非常時用食糧品ノ増産ヲ開始ス

六 貯蔵

六大都市及關門 各家庭一週間分
地方 配給機關一月分 百十九万石
政府ハ右地方ニ對シ三月分ヲ準備シ置ク

味噌、醬油、油脂、煉粉乳、鹽干食品、畜製品、冷凍品等ヲ各會社又ハ機關ヲシテ右地方ノ一月分以上ヲ常時貯蔵セシム

七 外米輸入確保ニ万全ヲ期ス

八 精神動員ニ特ニ重點ヲ置ク

第二 食糧生産計畫擴充對策

一 主要食糧及代用食糧ノ生産ニ重點ヲ置キ、作付ノ強制又ハ制限、耕作裏作ノ獎勵ヲナシ肥料ハ自給肥料ニ重點ヲ置ク

二 水害對策ノ緊急措置ヲ採ル

三 内水漁業、沿岸漁業及鹽田ノ食料化ニ重點ヲ置ク

第三 勞務對策

一 勞力

厚生省ト連絡ノ上登録制ヲ實施シテ不急産業ヘ

二
ノ輸出ヲ禁止シ其ノ他強度ノ計畫化ヲ圖ルト共
ニ従前トリ來リタル政策ヲ強化ス
長機具及畜力モ共同利用ヲ強化スル等其ノ能率
ノ發揮ヲ圖ル

第四期ニ對スル處置（昭和十六年九月）

第一 朝鮮米ノ移入減ニ鑑ミM國ノ内地、外地M及
O、ヲ通ジテ食糧政策ヲ一元化スルノ要アリ、之
ガ具體策樹立ノ爲適當ナル措置ヲトルベキコト
ヲ提議シ賛成ヲ得
又M及O、ニ對シ明年度ハ内地ヨリ米穀輸出ハ因
難トナル旨ヲ警告ス

第二 勞務對策トシテ農民ノ移出ニ付許可制ヲ準備
ス

第三 大都市ノ食糧買溜ハ或ル程度認メ、製造中ノ
糧詰ハ販賣ヲ止ム
府縣内ノ食料品ブロックラ排ス

第五期ニ對スル處置（昭和十六年十月）

第一 米穀買收高五、五〇〇万石トナリ明年度ニ於
テハF、Tヨリ千五百万石ノ米穀輸入ヲ公スコト
ヲ要ス

右圖說決定ヲ直ニ實施ス

第二 勞力ニ付テハ特ニ將來共同耕作ヲ考慮ス

又農繁期ニ於ケル兵士ノ即農施設ニ因シ軍大臣ニ依頼ス

新地ニ付テハ高原地開發獎勵ヲ爲ス

第三 食糧不足ノ不穩情勢ハ取締ヲ依頼スルモ、万

一ニ備ヘ若干ノ雜穀ヲ準備ス

第四 捕鯨船隊ノ出發ハ之ヲ中止セシムルモ捕鯨等ノ措置ヲ採ラズ

第六期ニ對スル處置（昭和十六年十一月）

第一 外米輸入ニ支障ヲ生ジツツアリ左ノ措置ヲ採

ル

一 綜合切符制ノ實施

代用食糧ト其ノ他ノ食糧トヲ別々ニ綜合切符制ヲシキ、必要ニ應ジ米穀トノ三者ヲ綜合セントス

二 外地米ヲ輸入ス

三 昨年度ハ食用以外ノ用途ヲ強力制限ス

尙PTノ増産、配給統制及施設改善ニ因シ外務大

臣ニ交渉方依頼ス

第二 M及北Oヨリ小麦ノ依頼アルモ經營リ不可能ナル旨回答ヲ爲スト共ニ將來ノ運搬ヲ三者間デ

Doc 2228

病民計スベキ旨申出デタリ

第三 肥料對策トシテハ更更肥料依存ヲ脱却シ自給

肥料依存ニ意向セシメントス

第四 臨時議會開會ヲ見

休島地及返還小作地ヲ共同耕作セシムル爲ニ共

同小作法「ヲ提出英ノ承認ヲ見タリ

第七 期ニ至スル島上（昭和十六年十二月）

第一 對 A B 兩島始シ、P T ヨリ輸入不圓滑、P T

國內ノ集荷状況不良、長島長嶺等ヲ考ニシ陸

後年以降ノ米價急騰ヲ推察シ此ノ際一日一人當

日給量ヲ更ニ二勺減シテ一合九勺ニ定ス要アル

ヲ以テ、事重大ナルニ至リ島民ニハカリ之が決

定ヲ見タリ

第二 長村區救災トシテ島民等ヲ協力奨励シテ生産

事業（現金ヲ以テセシム）ヲ直轄シ又金融ヲ奨

励ス（十二月上旬）

第八 期ニ至スル島上（昭和十七年一月）

第一 外米ノ輸入ニシテ各島船隻に任用ニ付シ

陸軍大臣ニ依頼シ英ノ承認ヲ得

第二 長村ニ對シテハ預備整理組合及信用組合ノ活

動ヲ活潑ナラシム

Doc 2228

第三 社會政策

長業主體ノ統一ハ總職員法ニ依ルコトトシ法案
ハ提出セズ

第四 空襲防禦

帝都空襲ニ際シテハ食糧及木炭ノ貯蓄ニ万全ヲ
期シタリ

(昭和十七年三月)

外米輸入ニ關シ若干狀況ノ緩和ヲ見タルヲ以テ
四月以降月三十万石増ノ輸送方針保方面ニ依拠
シ其ノ意圖ヲ伺タリ

第九 農産物生産

(昭和十七年四、五月)

第一 食糧ニ付テハ一人當に給量一合九勺ハ之ヲ固
持シ麥及代用食糧ノ増産ニ努ム

第二 滿洲移民計畫ハ妥協ヲ履行スル方針ナリ但シ
移民上減少スベシ

第三 勞務ハ共同新作法ノ實施ニ依ルト夫ニ任意計
畫ヲ履行ス

95

(昭和十七年七月)

第一 米作ハ平年作ヲ期望セラレタルヲ以テ之ニ基
キ昭和十八年度ノ積餘ヲ推算シ總局四百五十万

Doc 2228

96

租屋ノ輸入ヲ爲スコトヲ要ストノ決斷ニ到達ス
第三 木炭ニ付テハ瓦須尾木炭ノ供給ニ付テモ万全
ノ保證ヲ與ズ

Dec 2228

機密

第	期消省處置書 其ノ	金額(受定)	昭和十一年 月 日
提出先	統監部、武力及外交院 恩恩殿 經濟院 審判部	時限(賣付)	八月二十三日午後 時 分
報告文ハ 通知先		提出者 (賣付者) 森 隆 夫	澤 信 大 臣

昭和十六年第一回地方院航上預省経通記付

第一期及第二期省略

第三期 NトA B D Eトノ關係ハ急迫シ居ラザルモ
國際關係漸ク平常ナラザルモノアリ兵員及船舶ノ
動員モ行ハレ又Dノ謀報活動モ活潑ナルモノアル
ヲ以テ左ノ方策ヲ取レリ

(一) 船舶及兵員ノ減少ニ對スル増強補充策

(1) 船舶増加ニ付テハ資材、燃料、資金ノ方面ヨ
リ新造船ノ増加ニ努ムルト共に在籍東X F T
船ノ借船又ハ購入ニ努ムルモノトス

(2) 船員増強ニ付テハ引退有資格者ノ利用、船員
募集ノ強化及發給、船員定員ノ減少等ヲ圖ル
モノトス

Doc 2228

98

- (3) A B 等ノ運送運送ニ便ヘテ豫メ緊急降陸物資
線上に入ノ爲此等ノ地方へ降陸配船ヲ行フ

(二) 船舶燃料費

- (1) 船用炭ハ確保シ得ル見込
(2) 内燃機船、燃油汽船ハ可及的ニ米國統籌ニ用
ヒテ燃料ヲ米國ニテ積込マシム
(3) 軍船用船ニ成ルベク内燃機船、燃油汽船ヲ當
ツルコトヲ希望セリ

(三) 通信ノ發達發達ト從事員不足對策

- (1) 郵便及電話ニ對シテハ強加前管電ヲ割セザレ
ドモ電報ハ省令ニ基キ制限ス
(2) 從事員ノ不足ニ對シテハ主トシテ有技能ノ補
保ヲ圖ル爲、新設採用養成ノ強化ト共ニ從事
員全般ニ覺悟振起ヲ修養セシムルコト、セリ

(四) 通信政策方策

- 特ニ外地及M O T ノ需要ナルに對シニ留意シ
(1) 郵便ニ付テハ緊急前令局長取補令（九月二十
日公布）ヲ制定シテ開張被立ヲ行ヒ場合ニ依
リテハ之ガ改定ヲ行フコト、シ
(2) 電信電話ニ付テハ係員ノ待遇ヲ強化シテ取
給ノ徹底ヲ期スルコト、セリ

第四期 X A 關係緊迫シ、M T 廻ル國際情勢亦漸ク

Doc 2228

99

動カントスル色アリ 船舶復旧モ引續キ行ハレ、物
動改定ノ結果民間航空モ極度ノ困難ニ遭遇セリ、
本期ニ採リタル措置左ノ如シ

(一) 民間航空対策

- (1) 定期航空ハ大陸トノ連絡ニ當ルモノ及南方航
空路ノ外之ヲ休止ス
- (2) 乗員養成ハ操縦油振換シタレドモ尙万難ヲ辨
シテ豫定通り行フモノトス

(二) 電話新需要ニ對スル措置

軍需及總動員關係方面ヨリノ申込増加シタレド
モ根本的解決ハ後日ニ譲リ是當リ緊急度最モ高
キ申込ノ架設ヲ行フ

(三) 郵便取締令ノ施行ニ關スル措置

警察、憲兵ト密接ナル連絡ヲ保持シ、主要局ニ
檢閲要員ヲ配置シテ檢閲ニ當ラシムルコト、シ
際報ニ利用セラルルキ若干ノ郵便物ノ禁止制限
ヲ行ヘリ

(四) 海運統制強化策並ニ重要物資ノ重點的輸送ノ強
化策

海運統制強化ノ爲船舶院ヲ設ケテ全船舶ヲ管理
シ重點主義運輸方針ニ基キ原則トシテ船舶所有
者ヲシテ之ヲ代理運輸セシムルノ方策ヲ立テタ

Doc 2228

100

リ (決議決定)

(五) 海外重要物資ノ確保ト船舶於留拿權防止トノ關係

海軍及外務省當局ト連絡シテ事態ノ急變ニ備フルト共ニ若干ノ機件ヲ覺悟シテ配船ヲ實行ス

第五期 X A 交戦状態ニ入り、A 等ハ M、船隻ヲ抑止シ、B モ M トノ交渉ヲ進メザル等状態變遷を急迫ヲ告グ、M 統帥部モ亦 B 切實確保ヲ要求セルガ十月十五日ノ商談ハ對 B 實力退出ヲ決セリ、通信ノ利用ハ稍減少ヲ示セルモ A 國は日秘密情報ノ掌握愈烈ナリ、船舶ハ A B 両方ニ配船不能トナルト共ニ多量ノ費用ヲ受ケタリ、本場ノ措置左ノ如シ

(一) 通信ノ整頓等ニ對シ暫メ措置スベキ事項

(1) 重要回線ノ安全ナル望ヘノ收容管へ及重要局ノ送彩等

(2) 復舊ノ爲ノ人員資材ノ配任及代位局ノ選定

(3) 重要回線ノ完成及無誤通信連絡ニ對スル準備

(4) 空襲時ニ於ケル電話及放送ノ中止

(二) 對 A 通信取締方策

(1) 國內不法施設ノ發見

(2) 電信官ノ充實

(3) 對 A 電信電話等ニ偽語密告ノ取締強化

Doc 2228

(4) 皇蒙トノ連絡ニ依リ二人別取捨ノ強化（リス
ト）、戦争勃發セバ外人及外國電信ヲ更ニ制
限スルコト

(5) Mの時ニ上海ヨリノ對A通信ノ政務強化
(三) 遠洋船舶配船ノ再検討ト引揚船舶ノ利用方法

(1) 在ABBL船舶ハ可及的ニ中立水域ニ出テ流
流セシメ今後ノ配船ハ中止ス

(2) 引揚貨物船ハF、T、中北O、九州、北海道
方面ニ使用ス

(四) M及O在港AB船舶ニ對スル報復ハ之ヲ行ハズ
(E追出後迄)

第六期 情勢ハ更ニ急迫ヲ告ゲ對E行動モ義ノ崩壊
ヲ繰上ゲテ十一月十五日遂ニ實力ヲ行使スルニ至
リ、AB亦對M經濟斷交ヲ行フニ至レリ、船舶ハ
更ニ空備ノ増加ニ依リテ遠隔上大ナル支障ヲ來シ
通信モ對E逼出ノ爲人員資材ニ不足ヲ生ジタリ、
此ノ狀況ニ於テ取りタル措置左ノ如シ

(一) E等逼出ニ伴フ内地通信業務維持方策

(1) 電報ノ取扱制限、郵便業務配達回數ノ減少

(2) 従事員養成訓練ト有技能者ノ電信ヘノ集中

(3) 緊要度少キ電信局ノ閉鎖

(二) 軍艦用船ノ固定化回遊策

101

Doc 2228

南方作戦ニ依ル能率低下、軍使用船増加ノ爲切
資に送可能量ハ月四八〇万吨ニ減シ相當ノ補償
ヲ生ズルニ至レリ、仍テ陸海軍ト協議ノ結果軍
使用船ノ復航ヲ利用シ年同約三〇〇万吨ノ輸送
ヲ行フコト、セリ

尙貢油ノ配給ヲ増加シテ補見船ノ利用ヲ圖リ年
同約七〇〇万吨ノ輸送ヲ行フモノトス

(三) 造船促進方策

資材勞力資金ノ確保ニ努ムルト共ニ船價ヲ第二
義トシ建造日數ノ短縮ヲ主眼トスル簡易ナル標
準型ノ船型ヲ決定シテ可及的大量ノ建造ニ努ム
ルモノトス

(四) 十一月二十日臨時議會開會セラル、ニ付議ニ決
定シタル船舶國家管理要綱ヲ具体化シ、管理法
及之ガ運用ニ必要ナル特別會計法案ヲ提出可決
ヲ得タリ、(尙同特別會計豫算中ニ船員危険手
當及船舶保險ニ必要ナル經費ヲ計上セリ)

第七期 對馬進出ハ原案ニ違ハスルモAノ對N壓迫
激化シ遂ニN國廟議ハ對A戰ヲ決定シ十二月二十
日A領ニ急襲上陸ス、海上輸送力不足ハ各方面ニ
影響ス、殊ニ南方作戦ノ爲南方航路ハ大部分中絶
シタルノミナラズ墜沈セラルルモノ相當數ニ上ル

102

又 A B トノ關係上對外通信再檢討ノ要ヲ生ズ、其
ノ他電力不足、台灣九州方面ノ空襲等對策ヲ要ス
ルモノ多シ

(一) 電力需給對策

石炭輸送ノ圓滑化、他ヨリノ應急融通ヲ圖ル外、
電力調整令ニヨリテ軍用又ハ時局上最緊要事業
用ヲ除クノ外原則トシテ一五%ノ制限ヲ行フ

(二) 通信斷絶ニ依リ休止トナル設備ノ利用方法及通
信強化ノ相手方國際關係上休止トナルベキ A B
向等ノ通信機ヲ利用シテ情報宣傳ノ爲メ、
T、スイス、ブラジル等トノ通信ヲ強化ス

(三) 對馬放送ノ具體化

短波ニ付テハ東京、バラオヲ中心トシテ對南方
放送ヲ強化シ、中波ニ付テハ小笠原機及所要人
員ヲ派遣シテ宣傳ニ協力ス

(四) 危險區域航行船及乗組員ニ對スル保護方策

(1) 南支那海ニ於テハコンボイ實施

(2) 船舶戰時保險制度ノ確立

(3) 船員ニ對シテハ救命具等ノ設備ヲ完全ニスル
ト共ニ危險手當ヲ支給ス

(五) 十二月下旬ニ於ケル北九州被空襲被害ニ對シテ
ハ既定方針ニ依リ重要施設ヲ勢急速復舊ニ努メ
タリ

Doc 2228

108

(六) 本期ノ船舶運送力ハ月約三三〇万屯ニシテ舊シ
ク不足セリ、南方交通社船ニヨリ引揚ゲタル船
船ハ支北及沿岸方面ノ運送需要ニ當テタリ

第八期 一月中旬頃S政略開始セラレ、東京ハ空襲
ヲ被リ電信電話局及送電線ニモ相當ノ被害アリ、
南方交通ハ依然杜絶状態ニシテ喪失船舶モ相當數
減少セリ、サレド二月ニ入り作戦進撃ニ伴ヒ船舶
ノ使用排除モ行ハルルニ至リ、又南方交通線モ漸
次開通ニ向フニ至レリ

(一) 帝都空襲被害 (通信)

- (1) 中央電信局中央電話局ハ移轉セズシテ他ヨリ
ノ應援ヲ得テ復舊ニ努ム
- (2) 東海道經由市外線ノ復舊ニ當シテハ北方經由
線トノ連絡ニヨリテ重要同線ノ維持ニ努ム
- (3) 情報ハ必要ナル取扱ハ限ヲ行フ

(二) 送電線空襲被害対策

- (1) 電力ハ工場ノ復舊状況、産業ノ緊急度等ニ従
ヒ復舊ヲ圖ル
- (2) 電燈ハ一般ニ可及的迅速ニ復舊ニ努ム

(三) 通常議會ニ提出可決ヲ得タル法案

- (1) 郵便法中改正法律案 戦時必要アルトキハ道
程ヲ限リ郵便物ノ取扱中止ヲ行フコトヲ得ル

コトトセリ

- (2) 電信法中改正法律案 現時必要アルトキハ電
話加入者ヲシテ強制的に退セシムルコトヲ得ル
コトトセリ

(四) 船舶輸送力

十二月中旬以來ノ船舶不足、南方交通杜絶ニヨ
リ甚シキ困難ニ遭遇セルガ、今期ノ徵信解除ニ
ヨリテ月四〇〇乃至四五〇万吨ニ輸送力恢復シ
タリ、但シF Tヨリノ輸送ハ未ダ半分ニ過ギズ

第九期 R P Q 方面ノ作戦計畫完了シ、次デN A主

力艦隊ノ衝突アリ、南方航路モ開通シツアルモ、
Rヲ基地トセルA潜水艦艦隊ノ活動ニ依リ喪失
船舶漸次増加ス、一方海軍徵用船舶ノ一部ハ解除
セラレタリ、潜水艦ノ活動ト共ニ船員希望者ノ不
足ヲ來シ、又通信道統ニ不圓滑増大シ、「オール
ウェーブ」受信機ニヨル各國に波放送聴取者多キ
ヲ以テ左ノ措置ヲ取レリ

(一) 通信不圓滑打開策

- (1) 第三種、第四種及小包郵便物並ニ電信ノ制限
- (2) 電話ノ強制撤去ト電話使用度數ノ制限
- (3) 電信有技者養成ノ強化ト事務簡易化等ニヨル
未使用者使用面ノ擴大

Doc 2228

106

(二) 内外人ノ外國運送船取ニ對スル管理

- (1) 「オールウエーブ」受信機不法所持ノ嚴重監
督
- (2) 外國運送船取者ノ「デマ」待遇ハ内地船外船
船ノ取締ニ依ル

(三) 出船費負担軽減

軍部ト連絡シテ役用船ヲ以テ物資ヲ内地ヘ送ル
ト共ニ往航ニ於テハ徵用船以外モ努メテ軍事船
送ニ協方スルコトトス

(四) 船員志望者減少、下船増加対策

- (1) 海國精神ノ鼓吹
- (2) 役用
- (3) 下船希望者ニ對シテハ當事者ヲシテ極力誠意
セシム
- (4) 危険手当ノ増額ハ行ハズ

Doc 2228

107

機 密

青田演習促進協賛 (司法省所管)

司法大臣 三 堀 乾 太 郎

一、演習第四期 (昭和十六年九月)

Ⅱ△交渉漏洩事件ニ關シ昭和十六年九月二十
五日東京刑事地方裁判所檢察正ヨリ懇談
會出席者某ニ對シ公訴ヲ提起シタル旨ノ報
告ヲ受ク

(昭和十六年秘第八九九號司法大臣訓令
參照)

二、演習第六期 (同年十一月)

經濟統制違反ノ積出ニ付ミ司法當局ノ處置
トシテ考ヘ得ルモノハ人員ノ補充困難ナル
現狀ニ於テハ(一)實體法ノ改正(二)手続法ノ改
正(三)現狀ノ適用ノ合理化ヲ圖ルヨリ外ナ
キモノトシ左ノ處置ヲ採レリ

(一)實體法ノ改正トシテハ臨時議會ニ「國民
生活保持ニ關スル法律案」ヲ提出シ協賛ヲ得
タリ。此ノ法律ハ重要物資ニ生活必需品
ノ確保ト其ノ配給ノ公平ヲ期スル爲、自然
犯即犯罪構成要件ヲ設ケ大綱ヲ抑ヘテ取締
ノ徹底ト取調ノ迅速簡易化ヲ圖ルモノナリ

Doc 2228

(二) 手続法ノ改正トシテハ「戦時緊急状態下ニ於ケル特別刑事手続ニ關スル法律案」ヲ同議會ニ提出シ勵賛ヲ得タリ・此ノ法律ハ大体国防保安法ノ手続規定ニ準據シ、二審制度トシ檢察ニ起訴前ノ強制權ヲ認ムルモノナリ

(三) 候補選用ニ付テハ各控訴院檢察長ノ權限ニヨル檢察ノ事務繁忙ナル地方ノ事務取扱ノ命令、檢察ヘノ判事ノ任官懲罰、司法官試験中適半擬ヲ檢察ニ任官セシムルコト等ノ處置ヲ執ル

三、演習第七期（同年十二月）

通商議會ニ提出シ勵賛ヲ得タルモノ左ノ如シ、

(一) 「戦時特別犯罪處罰ニ關スル法律」

此ノ法律ハ戦時又ハ事變ニ際シ(一)避難ノ爲立退キタル住居ニ於ケル竊盜、(二)陸海軍ノ防衛ノ實施又ハ烽火管網等ノ場合ニ行ヘル、刑法所定ノ各種犯罪、暴力行爲、常習竊盜(三)防空ノ必要上設備セラレタル施設其ノ他ノ物件ノ損壞等ニ付特ニ重刑ヲ以テ處マントスルモノナリ

(二) 「戦時緊急状態下ニ於ケル特別民事手続ニ

關スル法律」

戦時緊急状態下ニ於テ行フ民事裁判手續ハ
原則トシテ此ノ法律ニ依ラシムルモノニシ
テ、非訟事件手續法ニ準ジテ裁判ノ簡易化
ヲ圖ルト共ニ、裁判所ニ金錢債務調停法第
七條ノ如キ強制調停ニヨル裁量裁判ノ權限
ヲ與フルモノナリ、而シテ人員減少ノ對策
トシテ區裁判所ノ管轄權ヲ擴張シ、上訴ヲ
制限シ空襲交通制限等ニ對スル對策トシテ
司法大臣ノ命令ニヨリ隨時隨所ニ執務場所
ヲ設置シ得ベク、尙書類ノ送達等ニ付特別
簡易ナル方法ニヨルヲ得ルモノトセリ

(三)「戦時緊急状態下ニ於ケル特別刑事手續ニ

關スル法律中改正ノ旨」

人員減少、空襲、交通制限等ノ對策ト
シテ民事手續ト同様ノ點ニ付改正ヲ爲シタ
ルモノナリ

四、演習第八期（昭和十七年一月乃至三月）

昭和十七年一月ノ東京空襲ノ結果東京區裁判
所下谷出張所焼失シ登記簿ノ一部亦滅失シタ
ルヲ以テ

(一) 司法省令ニヨリ同出張所ノ事務ハ本廳ニ於テ
之ヲ取扱フコトトシ（裁判所構成法第十七條

Doc 2228

110

ノニ参照)

- (二) 司法省告示ニヨリ同出張所ノ取扱フベキ登記
事務ヲ一時停止シ (不動産登記法第十條参照)
- (三) 同シク告示ニヨリ一定期間ヲ設ケテ回復登記
ノ申請ヲ許シタリ (不動産登記法第二十三條
参照)

以上

Doc 2228

111

第 期演習 提出先 報告又へ 通知先	其ノ 思想部、 経済部、 教育行政 部、 文部省 青 國 政 府	提出 時 (議 民 合 會) 者	(議 定) 昭 和 十 年 月 日 八 月 日 午 後 時 分 文 部 大 臣
--------------------------------	---	------------------------------------	---

第一回総机演習ニ於テ文部省ノ採リタル措置
第三期（昭和十六年八月中下旬）

大政翼賛會ト協同シ青
國
民
精
神
動
員
ヲ
行
フ
特
ニ
學
校
教
育
體
制
等
ノ
全
國
的
組
織
ヲ
利
用
シ
テ
國
民
精
神
ノ
隆
進
體
制
ヲ
順
同
シ
勤
身
精
神
ノ
昂
揚
ヲ
圖
リ
貯
蓄
ヲ
奨
励
シ
旅
行
制
限
ノ
趣
旨
ヲ
徹
底
セ
シ
メ
戰
時
新
生
活
運
動
ヲ
起
ス、
學
生
生
徒
ノ
勤
勞
奉
仕
ヲ
行
フ
（
詳
細
ハ
大
政
翼
賛
會
ノ
報
告
ニ
依
ル
）

第四期（昭和十六年九月中下旬）

(一) 學校報國隊ノ活動強化

勞力不足対策トシテ今同結成セラレタル學校
報國隊ノ活動ヲ強化シ食糧増産及生産増進ニ
資セシム

(二) 精神動員強化措置トシテノ思想指導網ノ確立
思想國防體制ノ強化確立ノ爲國民思想ノ積極
的指導ノ組織網ヲ整備ス

(三) 教育者ノ士氣昂揚方策

(イ) 全
國
ノ
教
育
諸
國
體
ノ
大
同
同
結
ヲ
行
ヒ
總
裁
ト

Doc 2228

112

シテ御許ヲ得テ皇族ヲ奉養シ教育者ノ士氣
昂揚ニ努ム

(ロ) 國家ノ忠愍山防ノ第一線戰士タルノ自覺ヲ
以テ教育者ノ目録的教養振興運動ヲ展開セ
シム

第五期（昭和十六年十月中下旬）

(一) 國民精神作興ノ爲執ルベキ方策

從來採リ來レル諸種ノ方策ヲ強化スル外特ニ

支障ナキ限り吾國内外ノ現狀及通路ヲ國民ニ

周知セシメ國民ノ自行自勵ヲ促ス

(二) 國民士氣昂揚方策

更ニ情況ニ依リ時局ノ緊迫ヲ告グルニ至レル

爲一段ト國民ノ士氣ヲ昂揚スルノ急務ナルヲ

以テ其ノ根本方策ヲ策定シテ直ニ實施ス

(イ) 精神動員ノ具體的目録ヲ一億一心總力發揮
ニ置クコト

(ロ) 大臣以下指導者ノ率先垂範ト施政ノ道義性
ヲ先決トスルコト

(ハ) 日本教育ノ確立ト國民生活ノ日本的再建設

(ニ) 物心兩面ニ亘ル實質開發ナル戦時國民生活
ノ確立

(三) 多數各派ノ内訌並ニ國民ノ内面生活ノ指導策
策

Doc 2228

- (イ) 教員ノ再教育、監督ノ強化、日本佛教ノ教
學講習等ニ依リテ内証等ノ根源ヲ絶ツ
- (ロ) 宗教奉獻會ノ設置、國民精神文化研究所ノ
改組ニ依ル日本宗教ノ研究等ニ依リ國民ノ
内面生活ノ動搖ヲ防グ如ク指導ス

第六期（昭和十六年十一月中下旬）

(一) 技術者不足対策

- (イ) 應急処置トシテ昭和十七年三月卒業スベキ
理工農方面ノ學校卒業者中専門學校以下ノ
卒業期ヲ十二月ニ繰上グ
- (ロ) 将来計畫トシテ既定計畫ノ外、工業學校ノ
第二本科及専修科ノ増設、農業學校本
科及第二本科ノ増設、高工及高農ノ増設、
高夜理科ノ増募

第七期（昭和十六年十二月中下旬）

(一) 國民學校教員不足対策

- (イ) 應急処置トシテ明年三月卒業決定ノ師範學
校新卒ヲ十二月ニ繰上卒業セシメルコト、
退職者ヲ再採用スルコト、助教ノ三箇月、
六箇月ノ講習ヲナスコト
- (ロ) 恒久処置トシテ師範學校ノ學級増加、教員
福祉施設ノ充実、教育報國精神ノ昂揚ニ依
ル傳業防止、女學校卒業者ヲ國民學校教員

113

Dec 2228

(二) 費用ノ件ノ研究準備
(二) 學校等防空対策措置

本省、直轄各部、公私立諸學校、社會教育施設、寺院、國賓、附屬病院等ニ對シ防空対策要項ヲ指示シ天々通暢ナル防空対策ヲ樹テシメ本省ニ戰時対策指導部ヲ設ケテ之ガ指導ニ當ラシム

第八期（昭和十七年一月一—三月）

(一) 學校法人法案ノ提出

總力戰的教育體制ヲ整備スル爲私立學校ノ根本刷新ヲ行フ要アリ而シテ之ガ一方法トシテ財政方面ヨリノ監督指導ヲ徹底セシメントス

(二) 東京空襲ニ對スル措置

既定計畫ニ基ツキ戒嚴司令部ノ指揮ヲ受ケ東京府知事ヲシテ措置セシメ本省ハ陣頭指揮ス

(イ) 被害地附近國民學校ヲ罹災者ノ收容ニ充テシム

(ロ) 避難兒童生徒ヲ地方又ハ東京ノ學校ニ轉學セシム

(ハ) 學校報國隊ヲシテ燒跡整理等ニ當ラシム

(ニ) 全市學校ヲ凡ソ十日間休業セシム

第九期（昭和十七年四月一—八月）

114

- (一) 學生生徒ノ復業延期撤廢ニ關スル研究結果
 時局ノ進展ニ伴ヒ本問題ノ考慮セラルベキ場
 合ヲ豫想シ教育ノ見地ヨリ研究セル結果次ノ
 如シ
- (イ) 本件ノ實施ハ教育上ノ混亂ト無駄トヲ惹起
 スルコト極メテ大ナルニ達ミ右ハ兵員補充
 上眞ニ止ムナキ事態ニ至リテ始メテ發動セ
 ラルベキモノト信ス
- (ロ) 發動ニ伴フ實際上ノ措置
- 1 検査施行方法
 - 2 適用範圍
 - 3 特殊技術者
 - 4 歸還者ノ取扱
 - 5 教職員ノ配置
- (二) 國民學校教員不足對策方針追加ノ件
- 兵員ヲ更ニ七〇万切員セラル、場合ニハ國民
 學校教員ノ應召者五二五〇人ニ達スル見込ナ
 ルヲ以テ先ニ行ヒタル「民職業能力申告令」ノ
 改正ニ依リ登録セラレタル中等學校卒業者（
 主トシテ女子）ノ中ヨリ適任者ニ付採用シテ
 助教ニ充テントス

Doc 2228

機密

昭和十六年八月

昭和十六年度第一回總力戰机上演習
青島海軍演習經過記錄

海軍大臣

海軍少佐 志村 正

第三期演習（國交緊要期自八月六日
至八月三十一日）

- 一 既定方針ニ基キ海軍々備並ニ戰備ヲ充實ス
- 二 八月三十一日迄ニ准士官以上三、〇〇〇名下士
官兵五〇、〇〇〇名召集シ船舶一〇萬噸ヲ徵備
ス
- 三 八月六日ノ閣議ニ於テ情況許ス限リA B Ⅲ等ヨ
リ不足物資ノ獲得ニ關シ要望ス

第四期演習（國交緊要期自九 一 日
至九月三十日）

- 一 軍備戰備ノ充實續行
- 二 海外派遣船舶ニ對スル處置ニ關シ逓信省ニ左記
ヲ通告ス

116

(一) 南北 A 西岸向船舶ハ東經一八〇度以東ヨリ通

信常時連絡ヲ行ヒ情勢急變ノ際ハ極力逃避ニ

努メ南太平洋航路ヲ採ルモノトシ常時船舶ヲ

明確ナラシムルコト但シ A B E 艦艇ニ拿捕セ

ラレタル場合ハ自沈ノ處置ヲ採ルヲ要ス

(二) 南方 E F T 方面向船舶ハ避泊地ヲ南洋群島若ハ

F 南 C 我占據地域トスル外石ニ進ズ

第五期演習 (前戰不可避期 自十月一日
至十月三十一日)

一軍備戰備ノ充實續行

ニ A ハ在 A 港灣 N 船抑留ヲ行ヒ、且 B E 及 L 諸國
モ逐次之ニ協力セルヲ以テ船舶ノ海外派遣ヲ停
止スルト共ニ第四期遞信省ニ對スル申入レノ實
行ヲ通告ス

ニ對 E 進出ノ廟議決定ニ基キ十月十五日准士官以
上三、〇〇〇名下士官兵五〇、〇〇〇名召集ス
ルト同時ニ船舶五〇萬噸ヲ徵傭ス

Doc 2228

第六期演習（對B進出期）自十一月一日
至十一月三十日

一軍備戰備ノ充實續行

ニ十一月中旬ノ閣議ニ於テ統帥部意見トシテ左記
ヲ要望ス

三(一)現情勢ハ未ダ對AB戰絕對不可避トハ判斷シ
居ラズ

(二)十月十五日閣議決定及十一月五日ノ御裁可專使
項ハ極力之ガ實現ニ努ムルコト

ニ十一月十五日對A作戰準備トシテ船舶十萬噸油
槽船二十萬噸ヲ徵備ス

第七期演習（對AB兩戰期）自十二月一日
至十二月三十一日

一軍備戰備ノ充實續行

ニ十二月十五日對A作戰ノ爲船舶十萬噸油槽船十
萬噸ヲ徵備ス

ニ十二月二十日防空處置ノ爲横須賀海兵即ヨリ兵
力ニケ小隊派遣ス（海軍省其ノ他陸軍學校ニ居住）

118

Doc 2228

第八期演習（對A B E戦争期 自昭和十七年一月一日
至同 三月三十一日）

- 一 軍備戰備ノ充實續行損傷艦船ノ修理
- 二 一月二十五日A空母ノ帝都空襲ニ依リ海軍省ニ
爆弾ニ落下シ建物ノ一部破壊セルヲ以テ派遣兵
カラ以テ適當ニ處置ス
- 三 二月一日中立各諸國ニ對シ青國危険水域設定ヲ
通告ス但
但シD國船舶通航ニ際シアヘ通告アラベ之ヲ嚮
導ス
- 四 敵國通商破壊ヲ要望スル海域ニ關シ協議決定ノノ
上統帥部ニ通告ス

第九期演習（對A B E戦争期 自四月一日
至八月三十一日）

- 一 軍備戰備ノ充實續行損傷艦船ノ修理
- 二 五月一日D船舶ノ青國危険水域各水路ノ通航ヲ
禁止ス
- 三 七月十五日船舶二五萬噸噸油糧船五萬噸ノ徵修
ヲ解除ス

119

Doc 2228

120

機 密

第一回總机演ニ於テ警視總監ノ採リタル措置

警視總監 福 田 列

第四期（昭和十六年九月十日）

N A 交渉滞渙ニ關シ外務大臣ニ照會シタル處、
N A 交渉ノ内容ニ關シテハ國家機密トシテ指示
シアル旨ノ回答アリタルヲ以テ、國防保安法第
六條ニ該當スルモノトシテ直ニ犯人ヲ檢査セリ
尙本事件ニ鑑ミ、將來國家機密ノ保持ニ關シテハ
ハ一段ノ留意ヲ拂フ様、情報局總裁及内閣ニ對
シ意見具申ヲナセリ。

第八期（昭和十七年一月二十六日）

昭和十七年一月二十五日早朝A軍飛行機ノ帝都
空襲ニ對シ、左ノ如キ措置ヲ斷ゼリ。

第一、事前措置

- 一 警視廳ニ東京府防空本部ヲ設置ス
- 二 警備力ノ要點集中及警備機動力ノ保持
- 三 地方ヨリ廣域ヲ受ケタル自動車ポンプノ
中心部配置
- 四 警戒警報發令ニ伴フ警戒配置

Doc 2228

121

警察、警報發令ニ伴フ警戒措置

第二、事後措置

一、消防

管下消防力ノ全機能ヲ動員シタル結果、焼失面積三四五万平方米焼失戸數三二、〇〇〇人ノ程度ニ止メ得タリ。

二、緊急避難

罹災者ハ日比谷公園、芝公園、後樂園、上野公園ニ誘導避難セシメタリ

三、罹災者ノ處置

イ、罹災者十三万七千人中七万人ハ東京市内ノ親戚知人宅ニ、殘餘ハ市内國民學校ニ收容ス

ロ、東京市内ニ身寄りナキ者ハ地方ニ逐次避難セシム。

ハ、罹災者ノ安否告知ニ關シ適當ノ措置ヲ講ス

四、警備

イ、遮斷線ノ設定、檢問所ノ設置

Doc 2228

ロ、各種交通制限

ハ、流言蜚語、臆報ノ取締

四 復舊工作

イ、焼失區域ノ清掃、不發彈ノ處置、破壊箇所ノ修復

ロ、焼失地區ヘノ建築ヘ行ワズ

六 救護

イ、傷病者ノ救護所、病院ヘノ收容

ロ、悪性流感蔓延予防

七 食糧及木炭ノ配給

農林當局ノ斡旋ヲ受ケ避難者ニ對スル特別配給ヲ行ヘリ。

122

Doc 2228

第一回總機實任通仁要

厚生大臣

第一回演習經通仁要

厚生大臣

第二期

勞務動員ノ方針ニ即應シ左圖策ノ確立及之ガ實施ニ着手セリ

第一 勞務者及技術者供給調整方策

- 一 軍需ノ直屬主製的配注
- 二 國民皆勤勞進給ノ確立（國家總動員法ノ發動ニ基ク勤勞奉獻隊ノ組織結成
- 三 新設國民學校及新設中等學校卒業者ノ就職確保
- 四 國民勞働修養ノ徹底
- 五 不急部門ニ對スル新設勞務者ノ雇入制限
- 六 中、小商工業者ノ職業調整（勞務再配置計畫ノ確立）

七 農村勞務調整

八 朝鮮人大量移入計畫

九 國民徵用勞務ノ強化

一〇 勞務再配置ニ伴フ住宅對策

Doc 2228

- 一、技術師範學校卒業者ノ配分計畫
- 二、技術者養成機關ノ整備充實
- 三、熟練職工養成制度ノ充實
- 四、技術者、熟練職工ノ再配分計畫

第二 勞働力ノ保全増強及能率増進方策

- 一、産業報國運動ノ強化徹底
- 二、従業員ノ使用、資金、就業時間其ノ他従業員條件ノ適正化

三、職場組織ノ刷新其ノ他ノ能率増進方策

四、従業員ノ退職制限

五、勤勞者表彰制度ノ確立

六、勤勞者ノ待遇増強及指導訓練方策

七、勤勞者ニ對スル生活必需品及作業用具ノ配給確保

第三期（八月上、中旬）

七月上旬以降ノ職員ニ付テ従業員者三十万不足ニ對シ左記ノ如ク處置ス

記

要充足人員三〇万人ノ内一〇万人ハ一、職業ニ付リ、一〇万人ハ國民職業能力申告令青年登録者中ヨリ管用ニ付リ、一〇万人ハ同一職種ニ一年以上ノ経験ヲ有スル熟練勤勞者ハ國民職業能力申告令技能登録者中ヨリ管用ニ付リ充足ス

124

Doc 2228

100

第四編（九月上、中旬）

（第一）労働修正ノ結果中、小商工業者ノ失業問題直
大化セントスルノ情況ニ對シ國策ニ於テ左記對
策ヲ決定ス

中、小、商工業者ノ再失業對策

一、中、小商工業者ノ再失業者ハ勞務再編成ノ見地ヨリ
補力之ガ勞働力ヲ時局下緊要ナル方面ニ再配置スル
コト、之ガ爲左記諸方策ヲ講ズルコト

1、要職業者ニ對シ社會ノ地位者タルノ失望感ヲ與フ
ルコトナク國策ノ必要ニ基キ時局下緊要ナル方面
ニ配置動員サルルノ策ヲ如何ナル勞働ヲモ厭ハ
サル地位ヲ授カシムル様指導スルコト

2、國民勤勞訓練所ヲ充テスルコト

3、國民職業指導所ノ活動ヲ促進シ要職業者ヲ優先シ
テ斡旋セシムルコト

4、従業者ヲ使用スル者ニ對シ兵ノ採用ノ條件ヲ緩和
シ再失業者ヲ優先的ニ僱用セシムル様指導スルコ
ト

5、失業者ニシテ直テニ生活ノ困難ヲ來ス者ニ對シテ
ハ勸諭スル迄ノ一定期間家族生活資金ヲ支給スルコ
ト

6、要職業者ニシテ就職ニ際シ支度金ノ給與ヲ要スル
者ニ付テハ之ガ支給ノ方途ヲ講ズルコト

7、各業者ノ自主的共助ノ方途ヲ指導スルコト

Doc 2228

8、半休業状態ニアル中、小商工業者ニ對シ積極的ニ
半休業ヲ實施せしむルコト

ニ失業者ニシテ庇護スルコト困難ナル者ニ付テハ道府
縣、市町村、社會事業區等ニシテ之等ノ者ヲ收容
スベキ保護施設又ハ内地總合ヲ設け補充セシメ生活ノ
方途ヲ與ヘシムルコト

(第二) 勞力不足等ニ起ル勞務者、商業勞務者及家庭勞
務者ノ不足等シキ情況ニ對シ商業及家庭勞務ノ不
足ニ付テハ勞務費率ノ抑低ニ儘ミ新規勞務者供給
ノ促進ヲ圖ルモ退職勞務者ノ不足ニ付テハ厚生
省ニ於テ全國ノ國民職業指導所ヲ管轄シ計畫的ニ
極力之ガ要員充足ニ努メタリ

(第三) 農家ノ勞力ハ工場其ノ他ヘノ自然流出止マス秋
季農繁期ノ勞力不足ノ現象強マルノ情況ニ對シ左
記方策ヲ講ズ

記

一 秋繁期ニ農工業勞務者ヲ一時延長セシムル機工場、
商店、農家等ニ對シ積極的ニ勸奨スルコト

ニ 農家労働員法ニ基テ勤勞報償ノ待遇ヲ促進シ農
村附近都市居住者ニシテ緊急業務ニ從事シ居ラザ
ルモノヲ食糧生産ニ参加セシムルコト

三 不急部門ニツキ新規勞務者ノ雇入ノ制限ヲ強化ス
ルコト

126

Doc 2228

第五期（十月上、中旬）

（第一）貿易關係産業ノ打撃甚大ニシテ大工場大商店ノ閉鎖休業スルモノ夥シキ情況ニ對シ厚生省ニ於テハ貿易關係産業従業者中解雇ヲ余儀ナクセラル、若ラ勞務再編成ノ見地ヨリ職業上重要ナル方面へ配置スル爲ニ國民職業指導所ヲ管轄シ所要ノ處置ヲ斷ズルコト、セリ

（第二）食糧不足其ノ他ノ原因ニヨリ朝鮮人勞働者ノ移入困難トナリツ、アル情況ニ對シ左記ノ處置ヲ圖ニ於テ決定シタリ

記

一 内地ニ於ケル勞務需要ハ内地ニ於ケル勞務資源ヲ以テ充足スルコトヲ目途トシ勞務動員態勢ヲ強化スル爲ニ一般勞務者ノ就職流動、勤勞報國隊ノ活用促進國民職業指導所ノ擴充其ノ他ノ處置ヲ斷ズルコト

ニ 朝鮮人勞働者ノ移入ヲ促進スル爲ニ朝鮮人勞働者ニ對スル難般ノ増配ヲ考慮スルト共に朝鮮人勞働者ノ輸送力ヲ増強スルコト

（第三）農業勞力不足ニ對シテハ前期ニ執リタル處置ヲ更ニ強化スルコト、セリ

（第四）青島流離部ノ政府ニ對スル國家總力集中強化ノ要求ニ對シ勞務關係ニ於テハ緊急産業部門

127

ニ於ケル勞務配置規則其ノ他ノ件ヲ閣議ニ於テ
決定シ勞務勸員趨勢ヲ一段ト強化スルコト、セリ

第六期（十一月上、中旬）

國內勞務關係ノ總體ニ各産業ニ於ケル技術者不足
ノ情況ニ對シ左記ノ處置ヲ講ズルコト、セリ

一 緊急各産業ニ對スル勞務配置計畫ノ再檢討

二 勞務者移動防止方策ノ徹底

三 賃金規制ノ徹底

四 勞務者雇入規制ノ強化

五 強制的手段ニヨル技術者ノ再配置

六 各種技術者養成機關ノ擴充強化ノ促進

第七期（十二月上旬）

勞力不足ノ情況ニ對シ從來ノ對策ヲ推進スルト共ニ
勤勞報國隊ニヨル學生、生徒ノ動員及女子勞務者ノ
徹底的動員等ノ處置ヲ併ニ強化スルコト、セリ

第八期（十七年一月）

▲軍需行機ノⅡ都空襲ニ對シ厚生省ニ於テハ内務省
ト協力シ傷病者ノ救護ニ關シ所要處置ヲ講ジタリ。